

# 田辺市人口ビジョン

平成 27 年 12 月

田 辺 市

## 目次

第1章 人口ビジョンの概要 .....	1
1. 位置付け .....	1
2. 対象期間 .....	1
第2章 人口の現状分析 .....	2
1. 人口動向分析 .....	2
(1) 人口 .....	2
①総人口の推移 .....	2
②年齢3区分別人口の推移 .....	3
③世帯数、1世帯当たり人員 .....	4
④旧5市町村別の人口の推移 .....	5
⑤旧5市町村別の人口の指数の推移 .....	6
⑥旧5市町村別の人口増減数の推移 .....	7
⑦旧5市町村別の高齢化率の推移 .....	8
⑧人口構造 .....	9
⑨旧5市町村別の人口構造 .....	10
(2) 自然動態・社会動態 .....	11
①出生数、死亡数の推移 .....	11
②合計特殊出生率の推移 .....	12
③転入者・転出者数の推移 .....	13
④転入者・転出者の属性 .....	14
⑤転入者の転入元 .....	16
⑥転出者の転出先 .....	17
⑦移住の動向 .....	19
⑧未婚率の推移 .....	20
⑨総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響(1) .....	21
⑩総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響(2) .....	22
(3) 圏域構造 .....	23
①通勤・通学圏域 .....	23
②田辺経済圏 .....	24
(4) 雇用・就労 .....	25
①事業所数、従業者数 .....	25
②産業分類別の就業者数 .....	26
③産業分類別の就業者数の特化係数 .....	27
④産業分類別の男性・女性の就業者数の割合 .....	28
⑤市内総生産 .....	29

2. 現状及び将来展望に必要な調査分析 .....	30
(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果（概要） .....	31
(2) 移住に関するアンケート調査結果（概要） .....	34
(3) 進路に関するアンケート調査結果（概要） .....	36
第3章 将来人口の推計と分析 .....	37
1. 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に基づく分析 .....	37
(1) 前提条件 .....	37
(2) 推計結果 .....	38
① 将来人口の推計結果 .....	38
② 老年人口の割合及び生産年齢人口の減少 .....	39
③ 自然増減～出生数と死亡数の関係 .....	40
④ 社会増減～社会増が生じる年齢層 .....	41
⑤ 出生数、女性人口の動向 .....	42
⑥ 旧4町村の将来人口 .....	42
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響 .....	43
第4章 人口の将来展望 .....	45
1. 将来人口の可能性 .....	45
(1) 自然増減の可能性 .....	45
(2) 社会増減の可能性 .....	48
(3) 将来人口の仮定分析 .....	50
2. 目指すべき将来の方向 .....	53
3. 目標人口 .....	54

# 第1章 人口ビジョンの概要

## 1. 位置付け

- ・ 田辺市人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。
- ・ 田辺市人口ビジョンは、田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものである。
- ・ 田辺市人口ビジョンの策定に当たっては、国の長期ビジョンや和歌山県長期人口ビジョンを勘案して策定する。

国の長期ビジョン	和歌山県長期人口ビジョン
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2060年の目標人口 1億人程度</li><li>・ 合計特殊出生率の目標 1.8人</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2060年の目標人口 70万人 ※2015年現在約96万9千人。国立社会保障・人口問題研究所が試算した人口推計では2060年の人口は約50万人</li><li>・ 高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態 ※国立社会保障・人口問題研究所が試算した人口推計では高齢者1人を現役世代1人で支える</li></ul>

## 2. 対象期間

- ・ 田辺市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや和歌山県長期人口ビジョンとの整合性を図るため、2015年（平成27年）から2060年（平成72年）までの45年間と設定する。

## 第2章 人口の現状分析

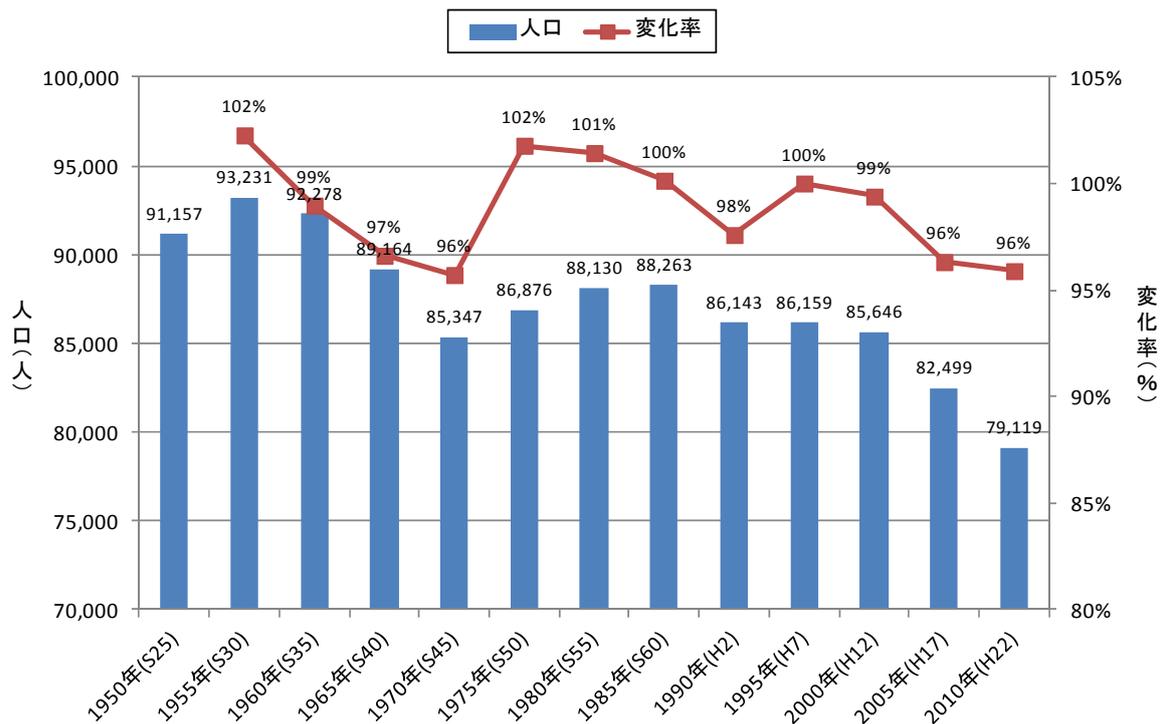
### 1. 人口動向分析

#### (1) 人口

##### ①総人口の推移

- ・1950年以降の人口の推移をみると、人口のピークは1955年の93,231人である。
- ・2010年の人口が79,119人であるため、この55年間に約14,000人の人口が減少したことになる。
- ・また、1990年から2000年にかけては、人口が横ばいで推移していたが、2000年以降は減少局面にある。

図1 1950年以降の人口と変化率



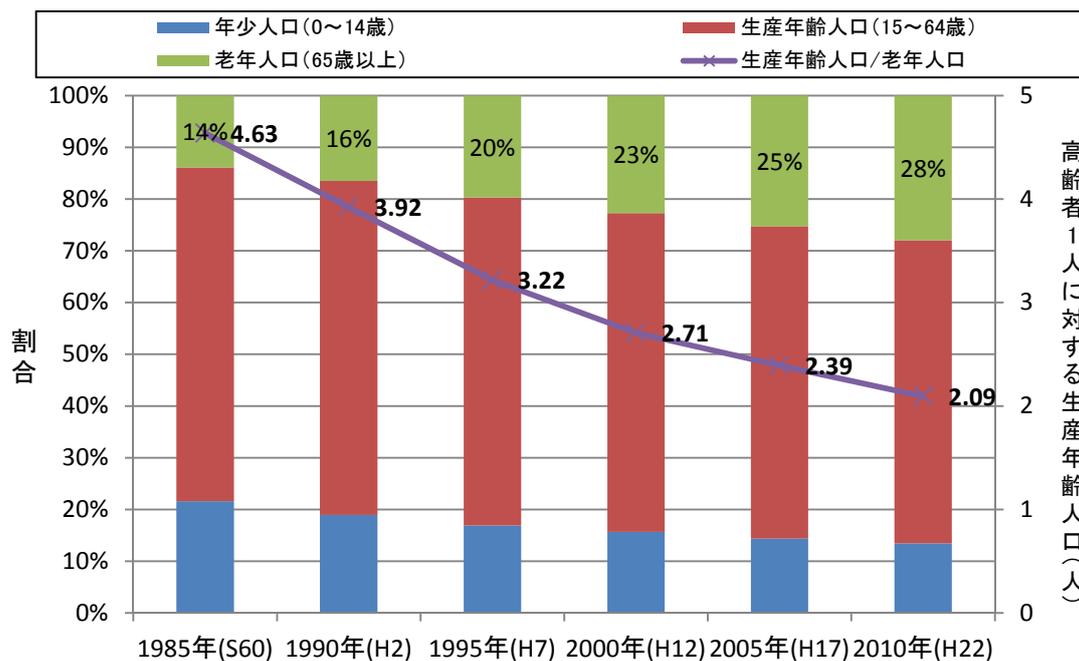
資料：「国勢調査」総務省

注) 旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

## ②年齢3区分別人口の推移

- ・2010年の老年人口（65歳以上）割合は28%であり、1985年の14%から比べると14ポイント増加している。
- ・老年人口と生産年齢人口（15～64歳）の割合をみると、1985年には高齢者1人に対して約5人の生産年齢人口の割合であったが、2010年では高齢者1人に対して2人の生産年齢人口の割合となっている。

図2 年齢3区分別人口と高齢者1人に対する生産年齢人口



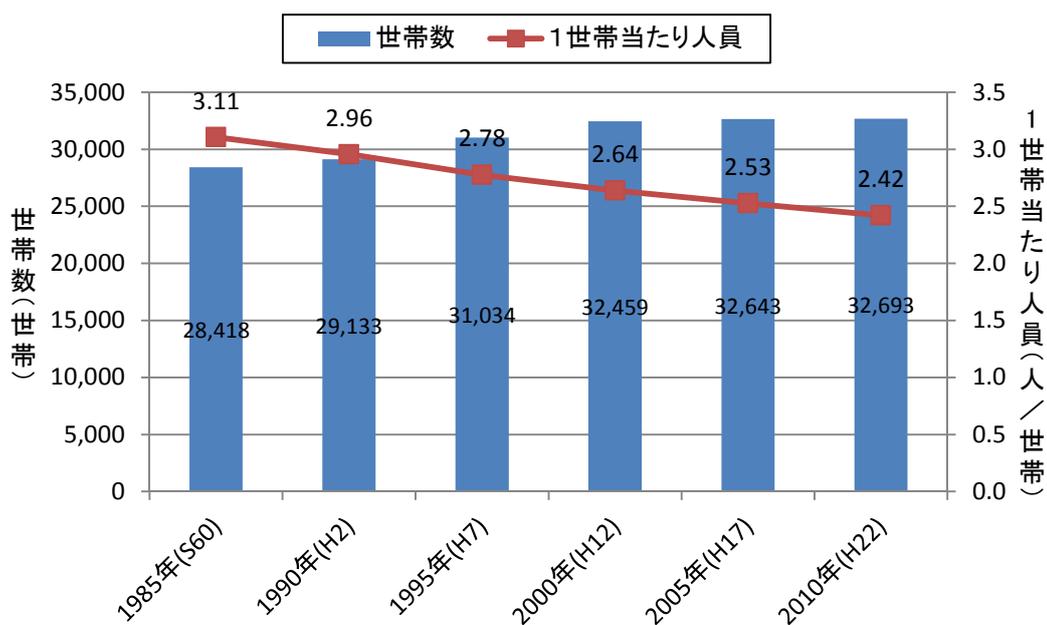
資料：「国勢調査」総務省

注) 旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

### ③世帯数、1世帯当たり人員

- ・1985年には28,418世帯であったものが、2010年には32,693世帯となり、この間に約4,000世帯増加している。
- ・一方、1世帯当たり人員は減少傾向にあり、1985年には3.11人であったものが、2010年は2.42人に減少している。

図3 世帯数、1世帯当たり人員の推移



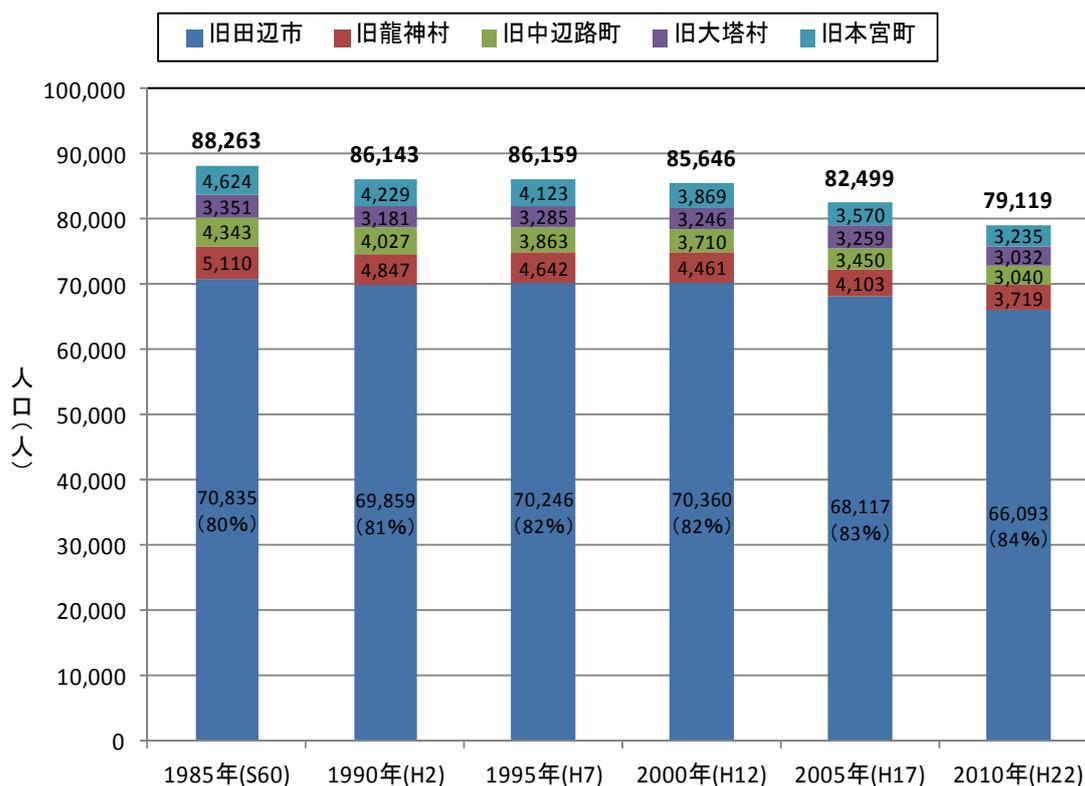
資料：「国勢調査」総務省

注) 旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

#### ④旧 5 市町村別の人口の推移

- ・総人口を合併前の旧 5 市町村別にみると、旧田辺市が市全体の 80%強を占めており、旧 4 町村の合計で 20%程度を占めている。
- ・1985 年から 2010 年にかけて旧田辺市の割合が徐々に高まっており、人口の一極集中が進んでいる。

図 4 旧 5 市町村別の人口の推移

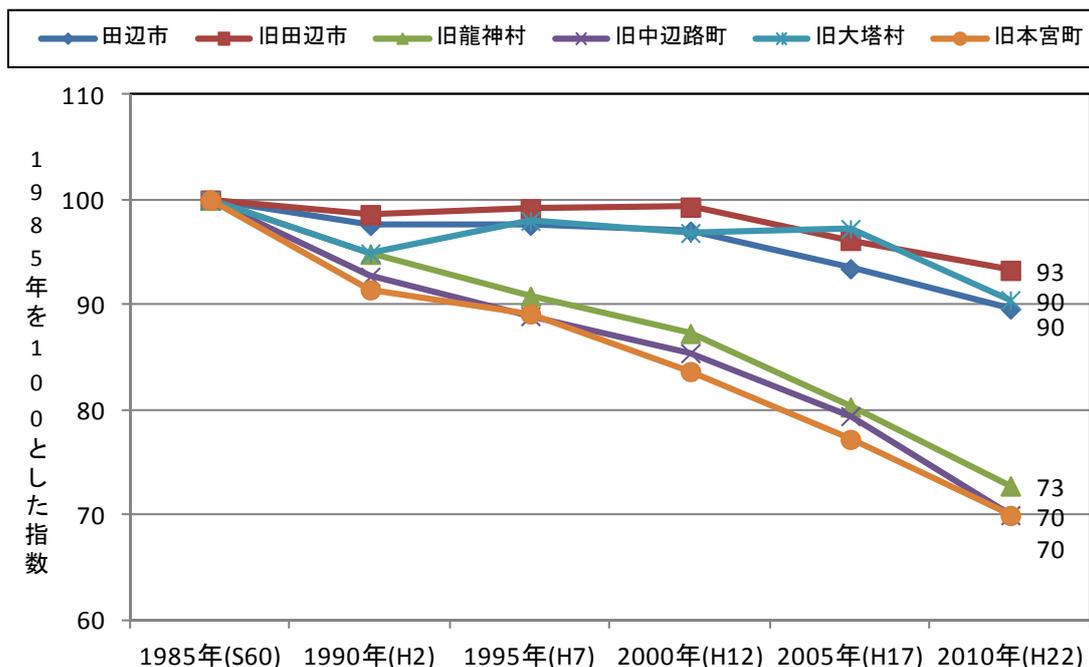


資料：「国勢調査」総務省

### ⑤旧 5 市町村別の人口の指数の推移

- ・ 合併前の旧 5 市町村における人口変化を指数で見ると、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の 3 町村と、旧田辺市及び旧大塔村の 2 市村はそれぞれ同じような傾向で人口減少が進んでいる。
- ・ 旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の 3 町村は人口規模や地域条件等が似ているが、旧大塔村は人口規模や地域条件の異なる旧田辺市（市全体）と同じ傾向を示している。

図 5 旧 5 市町村別の人口の指数の推移（1985 年 = 100）

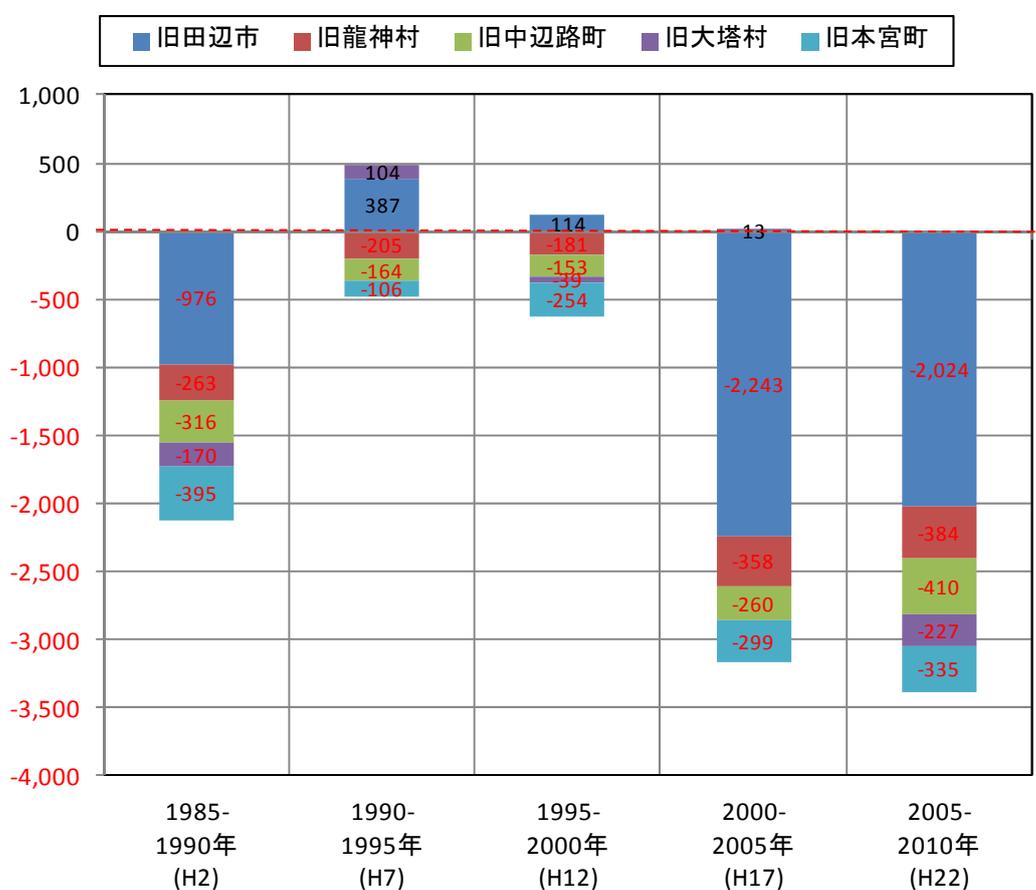


資料：「国勢調査」総務省

### ⑥旧5市町村別の人口増減数の推移

- ・旧5市町村全ての地域で2000年から2010年にかけて急激に人口減少が進んでおり、特に旧田辺市の人口減少数が大きい。
- ・「⑤旧5市町村別の人口の指数の推移」では、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の人口減少割合が高いことを確認したが、総人口の減少に対しては、旧田辺市の影響が最も大きい。
- ・また、旧大塔村は1990年から1995年にかけてと、2000年から2005年にかけて人口が増加しており、これが人口減少割合における旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町との差となっている可能性が高い。

図6 旧5市町村別の人口増減数の推移

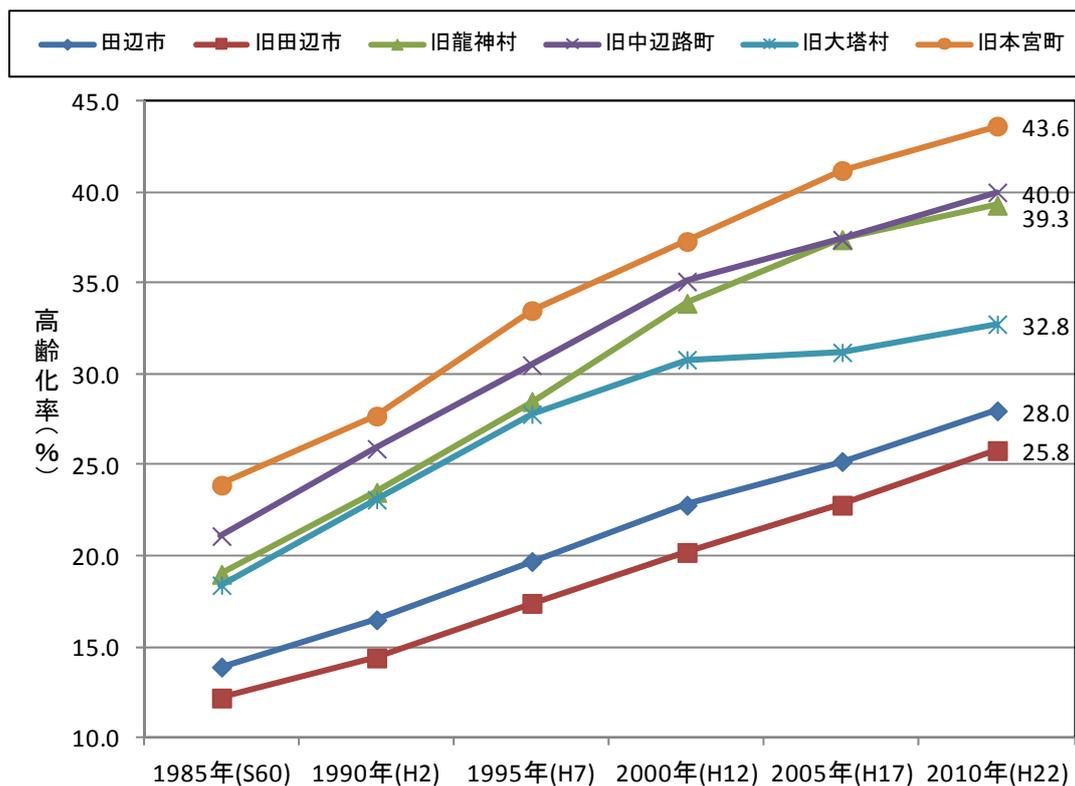


資料：「国勢調査」総務省

### ⑦旧5市町村別の高齢化率の推移

- ・ 高齢化率の最も高い地域は旧本宮町であり、旧中辺路町、旧龍神村の順が続いている。
- ・ 旧大塔村は2000年以降、高齢化率の伸びが鈍化しており、「⑥旧5市町村別の人口増減数の推移」でも確認したとおり、一時的に人口増加に転じていたことが影響している可能性が高い。

図7 旧5市町村別の高齢化率の推移

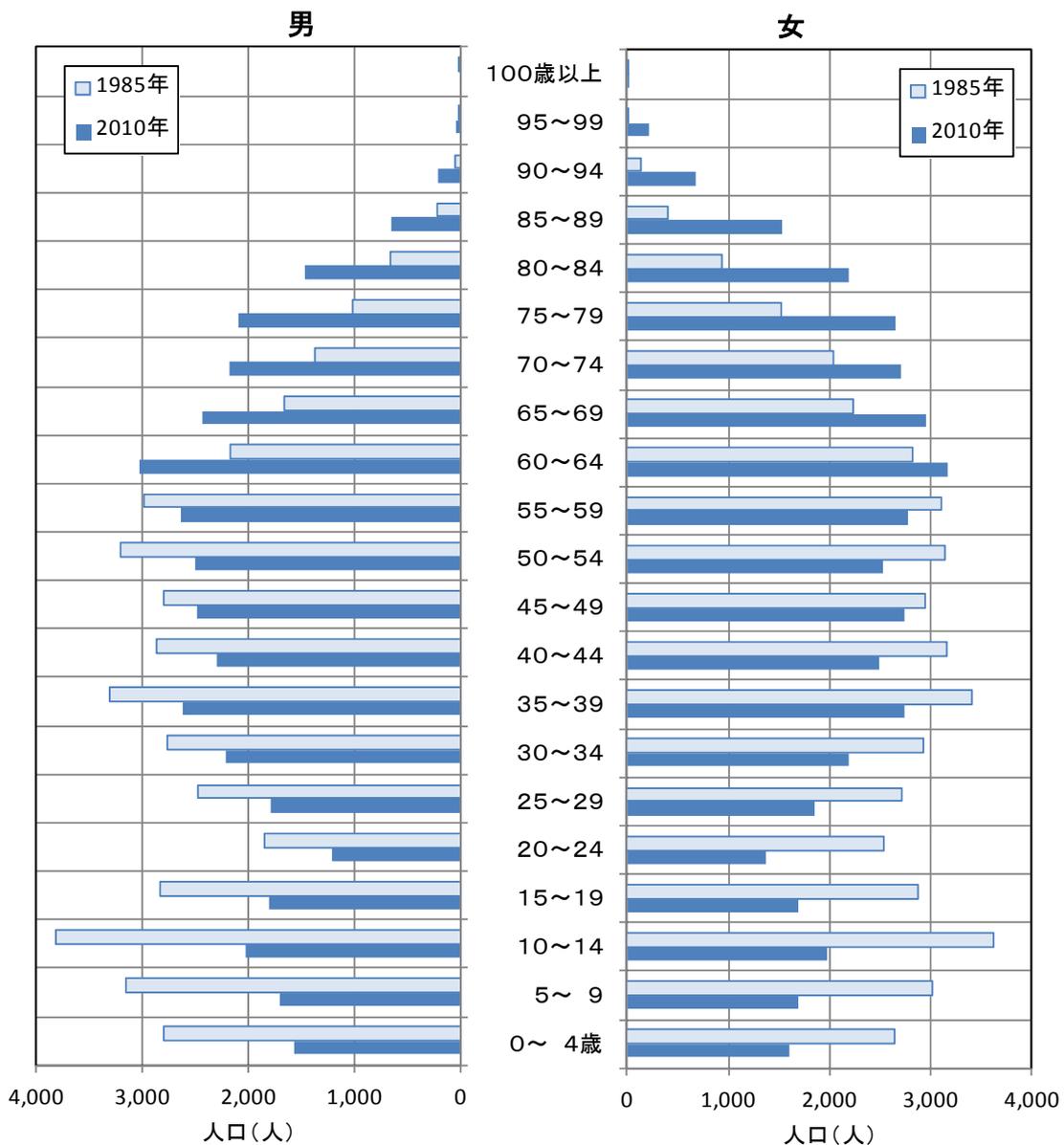


資料：「国勢調査」総務省

### ⑧人口構造

- ・1985年は男女ともに10～14歳の人口が最も多く、年少人口（0～14歳）が土台を形成する安定感のあるピラミッド構造である。
- ・一方、2010年になると最も人口の多い層は男女ともに60～64歳となる一方で、0～4歳の人口は半分程度となる。
- ・人口ビジョンの目標年である2060年は2010年の50年後の姿となり、0～4歳の層が50～54歳の層に移動し、現在多数を占めている中高年層は大きく減少していく。

図 8 人口ピラミッド



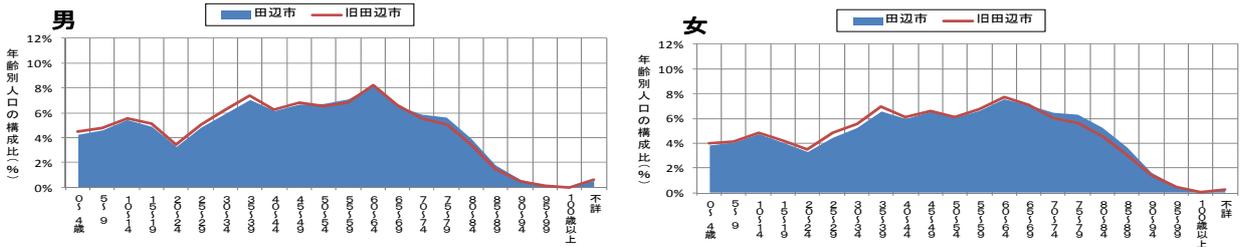
資料：「国勢調査（昭和60年、平成22年）」総務省

### ⑨旧5市町村別の人口構造

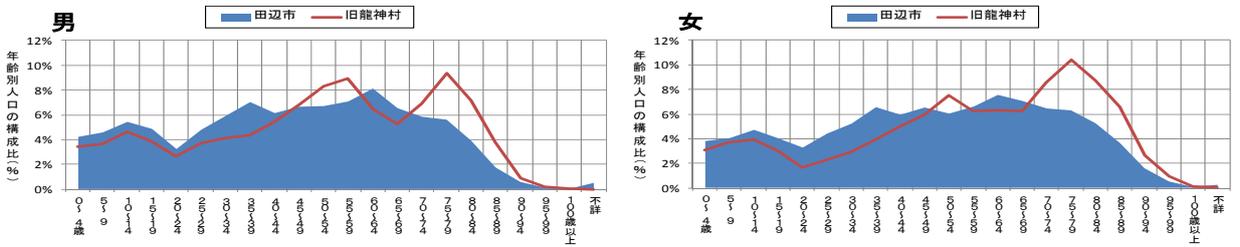
- ・旧大塔村は市全体と同じような人口構造を形成しており、特に5～9歳の人口割合は男女ともに市全体よりも高くなっている。
- ・一方、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町は、年少人口や20～40代の層が少なく、50～60代の人口割合が高くなっている。また、75歳以上の人口も多数みられる。

図9 年齢別・性別人口構成比の比較

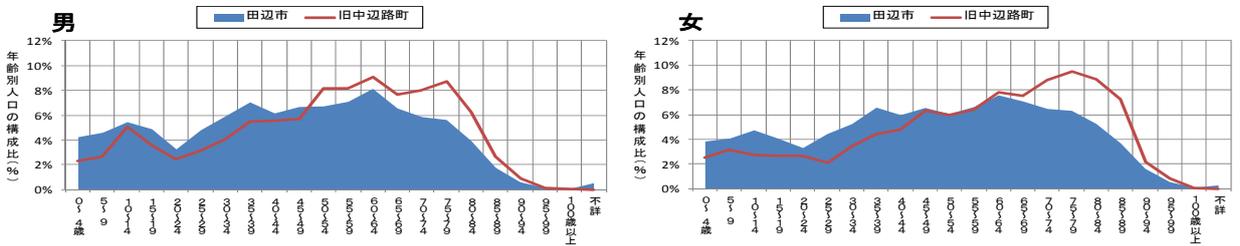
#### <旧田辺市>



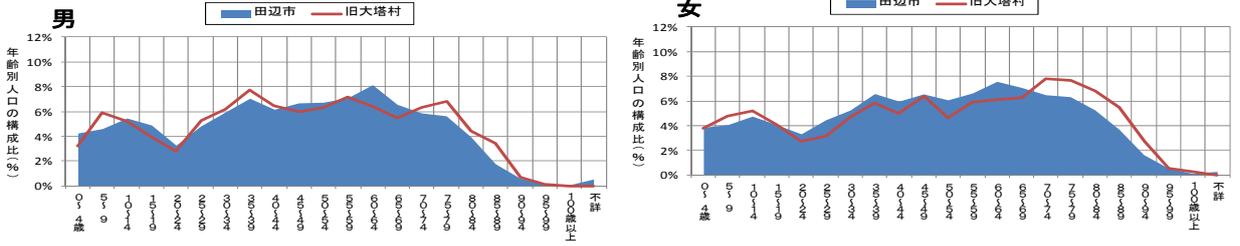
#### <旧龍神村>



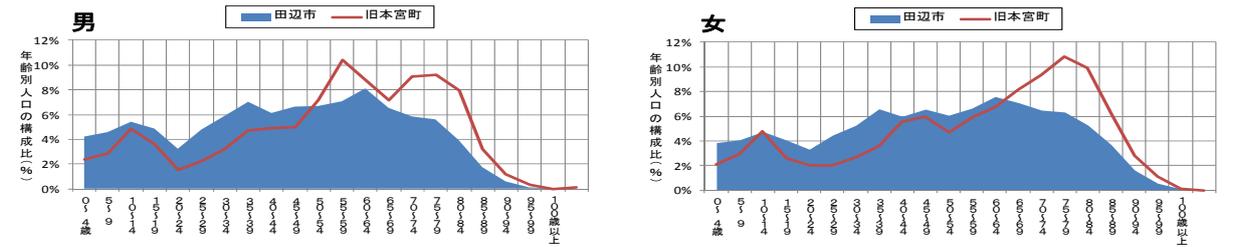
#### <旧中辺路町>



#### <旧大塔村>



#### <旧本宮町>



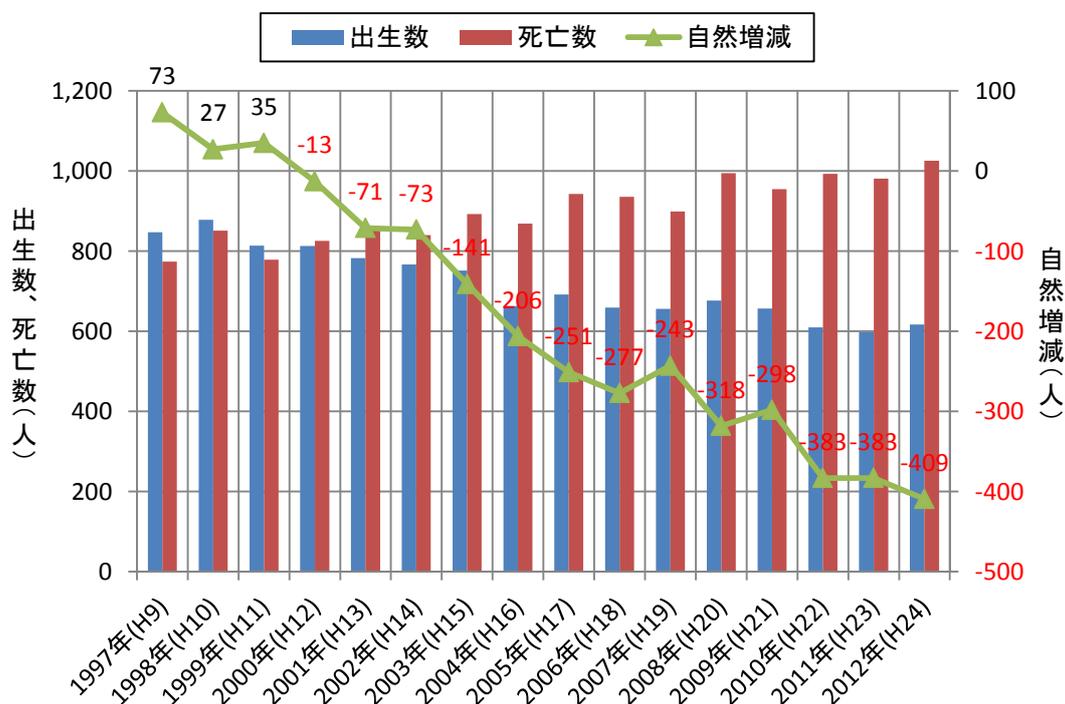
資料：「国勢調査（平成22年）」総務省

## (2) 自然動態・社会動態

### ① 出生数、死亡数の推移

- ・1999年までは出生数が死亡数を上回っていたが、2000年に死亡数が上回るようになり、現在まで続いている。
- ・1997年から2000年までは800人を超える出生数であったが、その後は徐々に減少し、ここ数年間は約600人の出生数である。
- ・死亡数は、2003年頃より増加しており、今後も増加が見込まれる。

図 10 出生数、死亡数、自然増減の推移



単位：人

	1997年(H9)	1998年(H10)	1999年(H11)	2000年(H12)	2001年(H13)	2002年(H14)	2003年(H15)	2004年(H16)	2005年(H17)	2006年(H18)	2007年(H19)	2008年(H20)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2012年(H24)
出生数	847	878	814	813	783	767	752	663	692	659	656	677	657	610	598	617
死亡数	774	851	779	826	854	840	893	869	943	936	899	995	955	993	981	1026
自然増減	73	27	35	-13	-71	-73	-141	-206	-251	-277	-243	-318	-298	-383	-383	-409

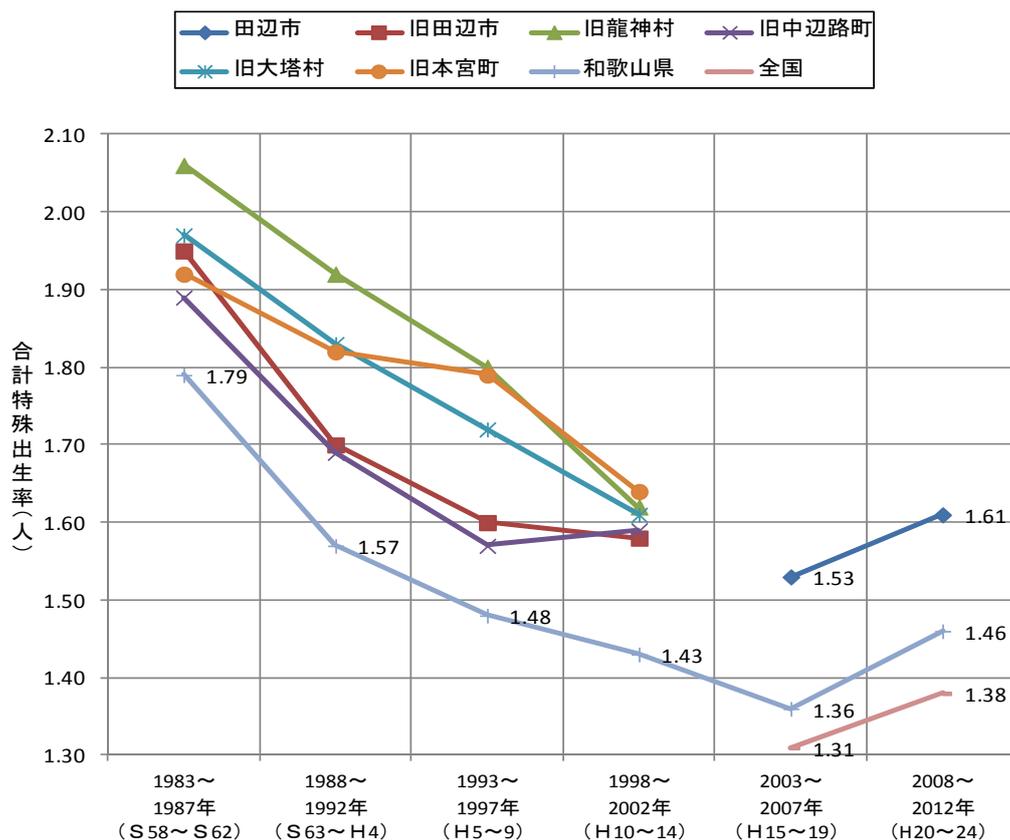
出典：「和歌山県統計年鑑」

資料：「人口動態統計」厚生労働省、「人口動態統計の概況」和歌山県医務課

## ②合計特殊出生率の推移

- ・1983年以降の合計特殊出生率をみると、本市は、和歌山県や全国よりも常に高い値で推移している。
- ・1983～1987年の本市の合計特殊出生率は2.0前後であったが、その後は減少し、2003～2007年には1.53となったが、続く2008～2012年は増加に転じている。この傾向は和歌山県や全国でも同じである。

図 11 本市及び和歌山県・全国の合計特殊出生率の推移

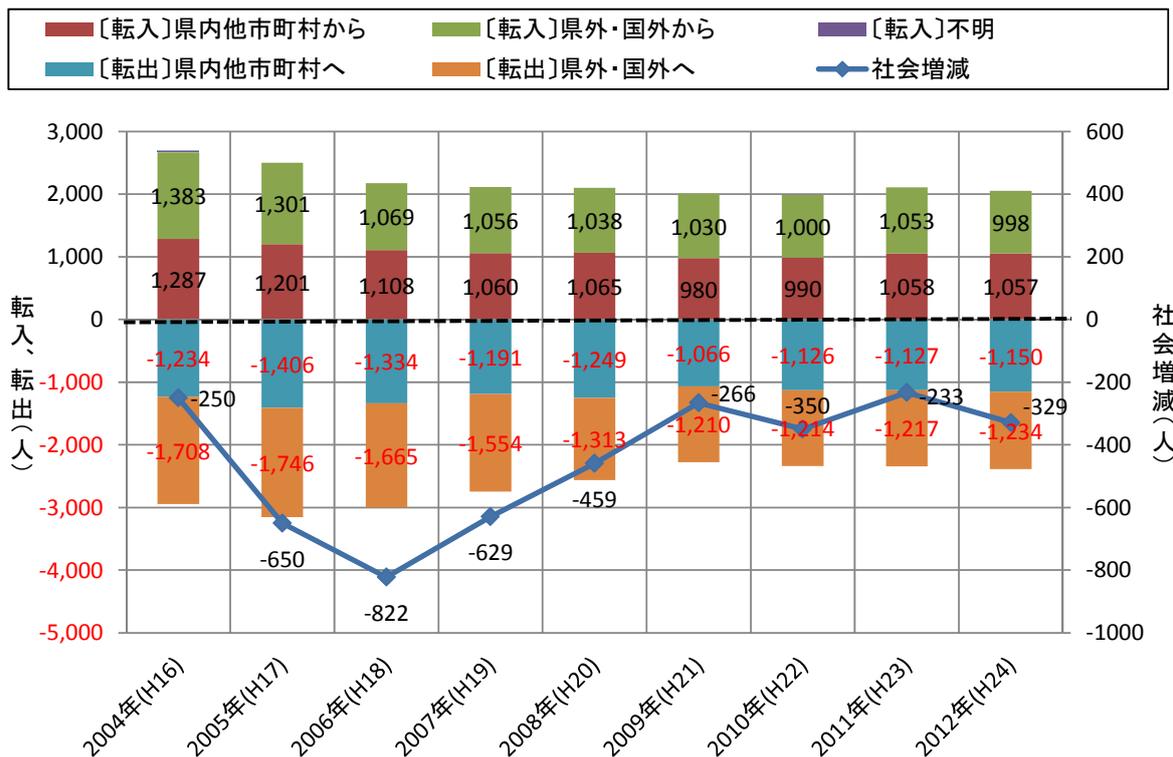


資料：「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省

### ③転入者・転出者数の推移

- ・ここ数年の本市への転入者数は約 2,000 人、転出者数は約 2,300 人であり、300 人前後の社会減が続いている。
- ・2004 年及び 2005 年は、現在よりも転入者数や転出者数が多くみられたが、その後はそれぞれが徐々に低下しており、ここ数年は同じような数値で推移している。

図 12 転入、転出、社会増減の推移



単位：人

	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)
社会増減	-250	-650	-822	-629	-459	-266	-350	-233	-329
〔転入〕県内他市町村から	1,287	1,201	1,108	1,060	1,065	980	990	1,058	1,057
〔転入〕県外・国外から	1,383	1,301	1,069	1,056	1,038	1,030	1,000	1,053	998
〔転入〕不明	22	0	0	0	0	0	0	0	0
〔転出〕県内他市町村へ	-1,234	-1,406	-1,334	-1,191	-1,249	-1,066	-1,126	-1,127	-1,150
〔転出〕県外・国外へ	-1,708	-1,746	-1,665	-1,554	-1,313	-1,210	-1,214	-1,217	-1,234

出典：「和歌山県統計年鑑」

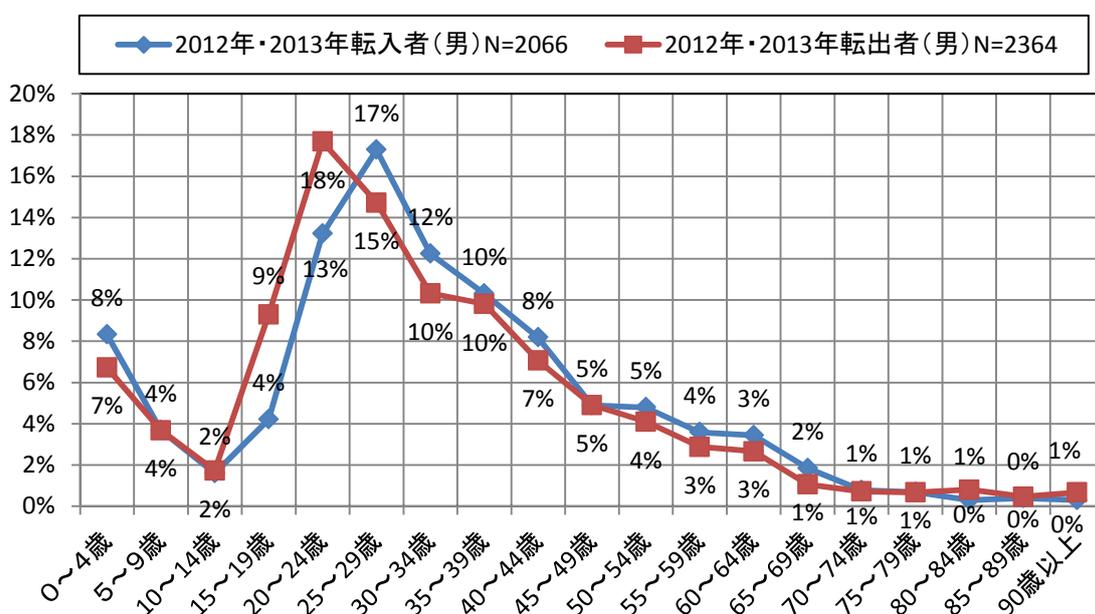
資料：「県人口調査」和歌山県調査統計課

注) 各年の数値は、当該年の10月から翌年9月までの移動者数

#### ④転入者・転出者の属性

- ・男女ともに転入者のピークは25～29歳、転出者のピークは20～24歳であり、その前後の年代も含めて社会移動の最も大きな年代となっている。
- ・男女ともに0～4歳の年代は8%前後の転入出者がみられ、20～30代前後の年代とともに移動の多い年齢層である。
- ・社会増減数をみると、男性は15歳から24歳にかけて大きく社会減となっているが、25歳から34歳にかけては社会増となっており、大学卒業後等の比較的間もない段階で地元に戻ってくる傾向がみられる。
- ・一方、女性は15歳から29歳にかけて社会減が続くものの、30歳から39歳にかけては社会増に転じており、女性が地元に戻る年代は男性よりもやや遅れている傾向がみられる。

図 13 転入者・転出者の年齢別の構成比（男性、2012年・2013年の合計）



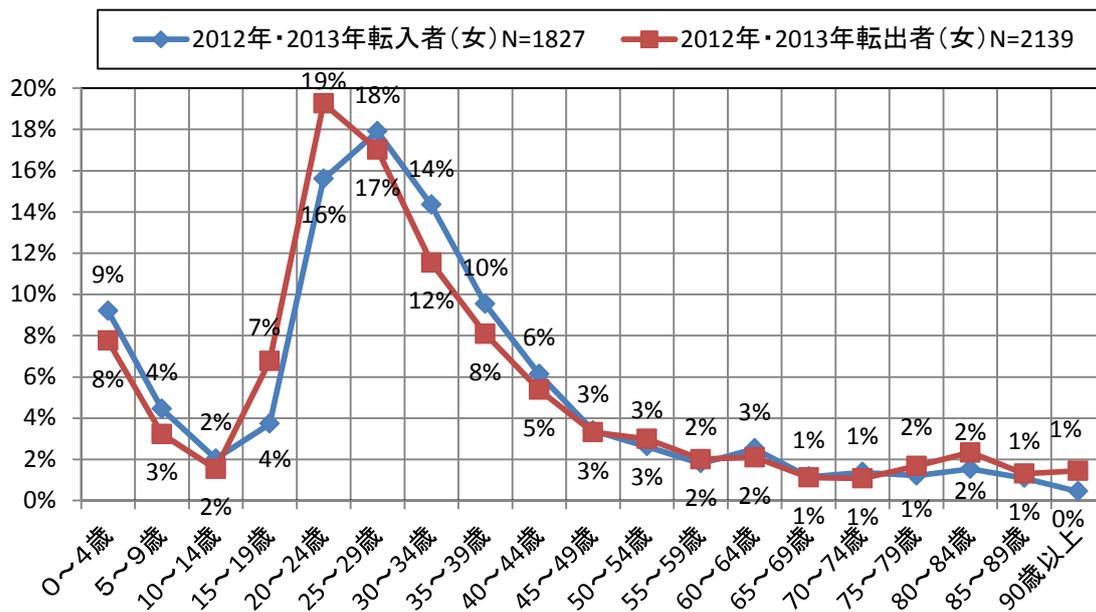
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注 1) 内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

注 2) 平成 24 年、平成 25 年の社会増減数（男女計）は次のとおり

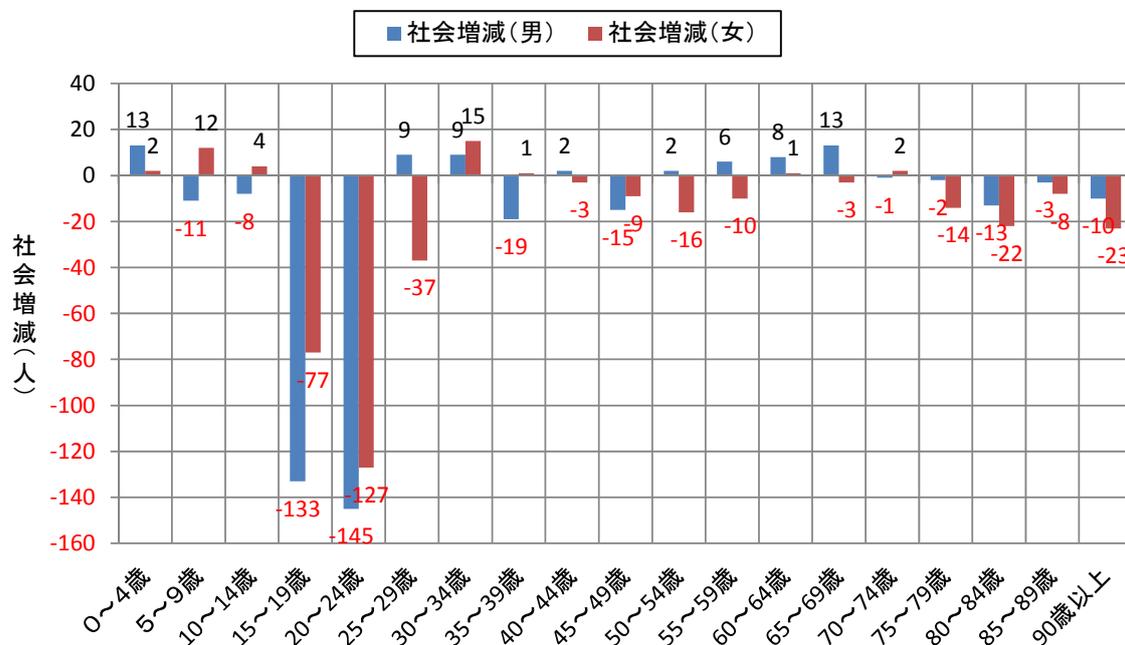
	転入者数	転出者数	社会増減
2012年(平成24年)	1,926人	2,245人	▲319人
2013年(平成25年)	1,967人	2,258人	▲291人

図 14 転入者・転出者の年齢別の構成比（女性、2012年・2013年の合計）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省  
 注) 内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

図 15 性別・年齢別の社会増減数（2012年・2013年の合計）

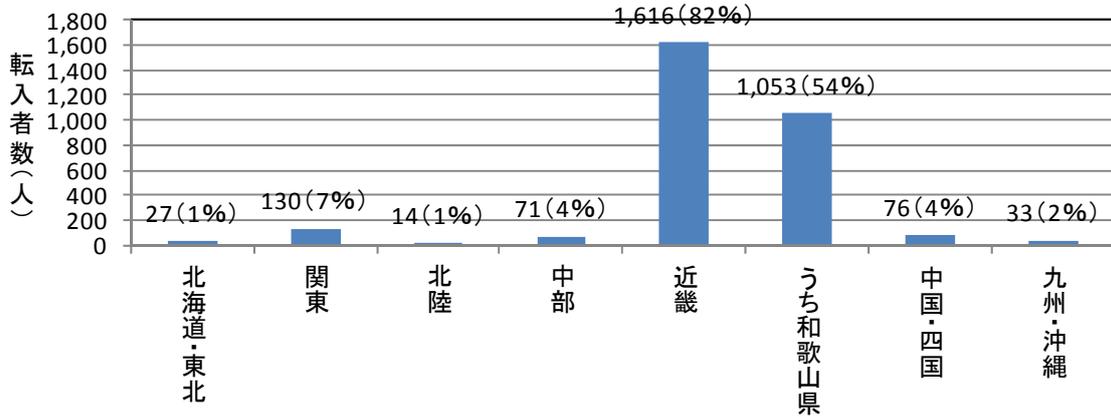


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省  
 注) 内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

### ⑤転入者の転入元

- ・本市への転入者の80%以上は近畿地方からの転入であり、さらに50%以上は和歌山県内からの転入となっている。
- ・和歌山県内では上富田町、白浜町、和歌山市、みなべ町からの転入が多い。

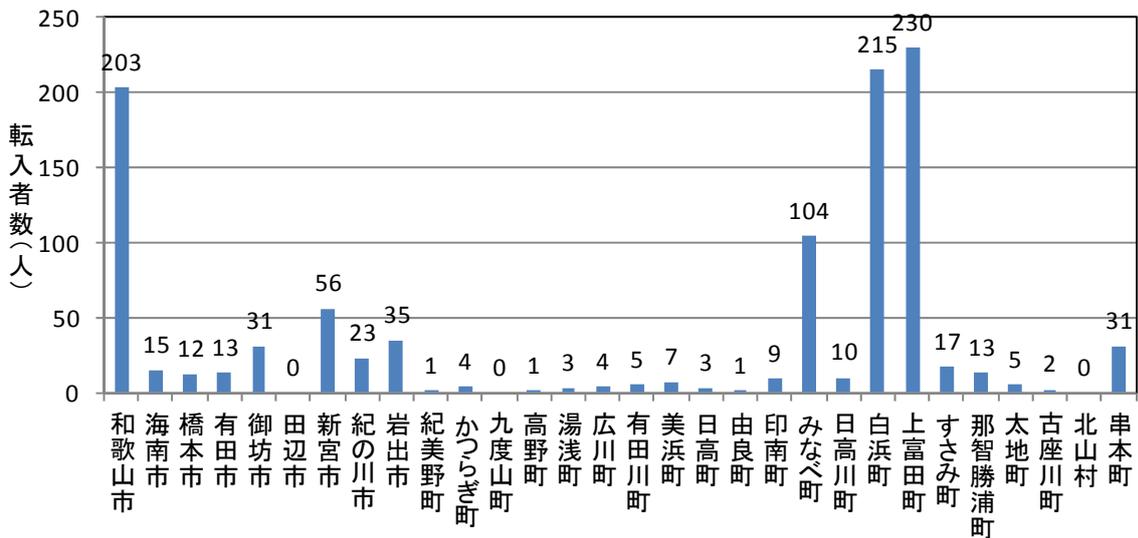
図 16 転入元住所別の転入者数（地域ブロック別・2013年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

図 17 転入元住所別の転入者数（和歌山県内市町村別・2013年）



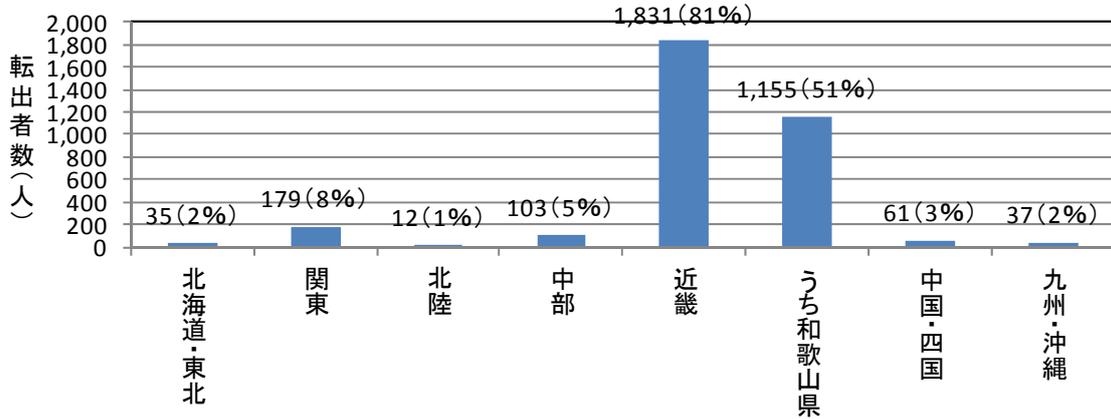
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

## ⑥転出者の転出先

- ・本市からの転出者の80%以上は近畿地方への転出であり、さらに50%以上は和歌山県内への転出となっている。
- ・和歌山県内では、上富田町、和歌山市、白浜町、みなべ町への転出が多い。

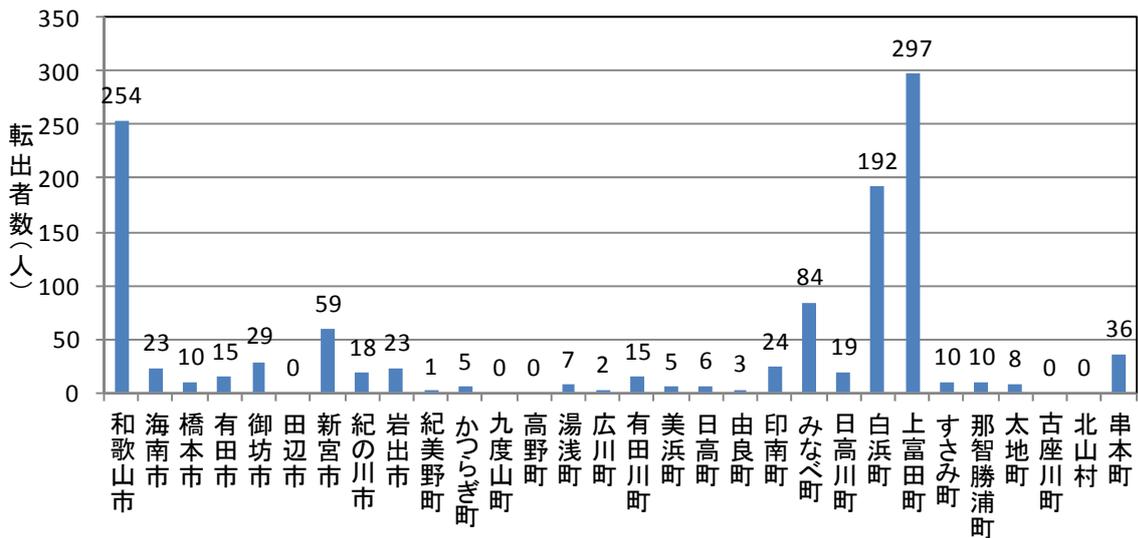
図 18 転出先住所別の転出者数（地域ブロック別・2013年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

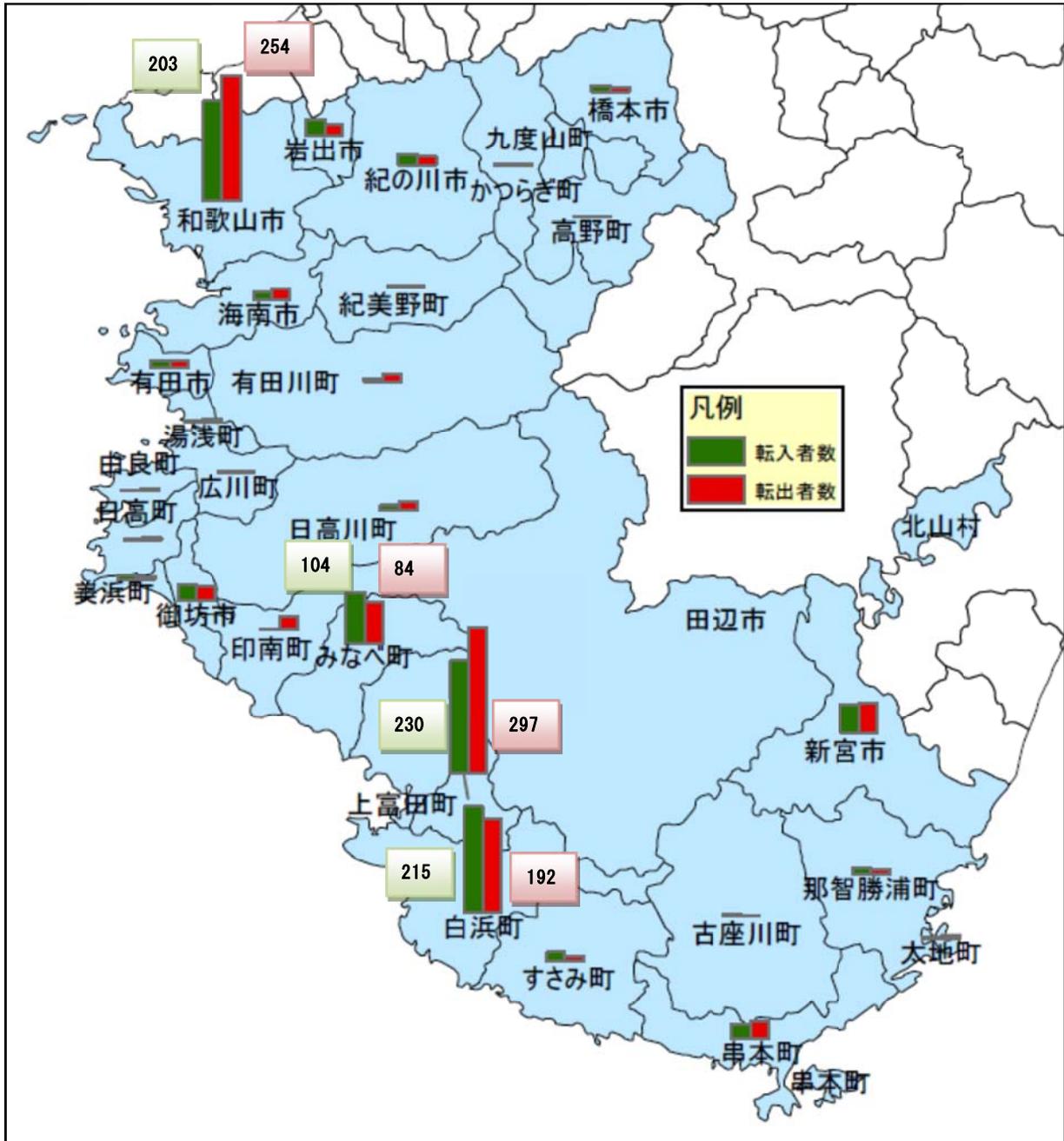
図 19 転出先住所別の転出者数（和歌山県内市町村別・2013年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

図 20 転入者の転入元・転出者の転出先（和歌山県内市町村別・2013年）

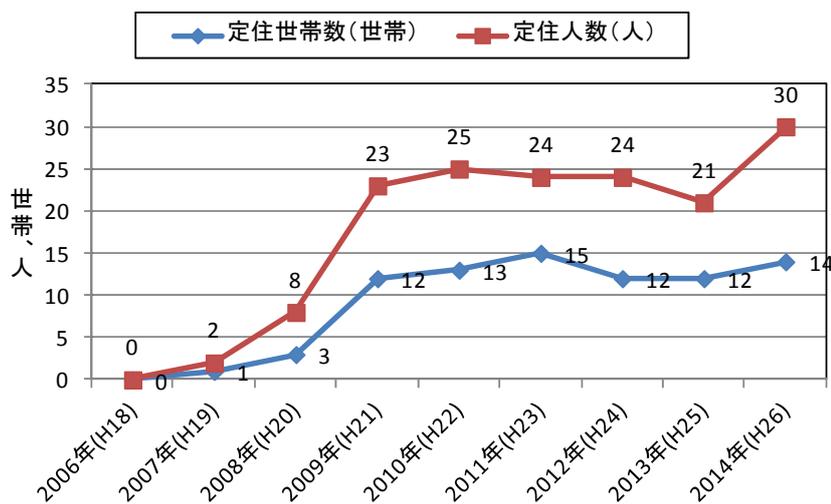


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省  
 注）内閣府地方創生推進室の特別集計結果による

### ⑦移住の動向

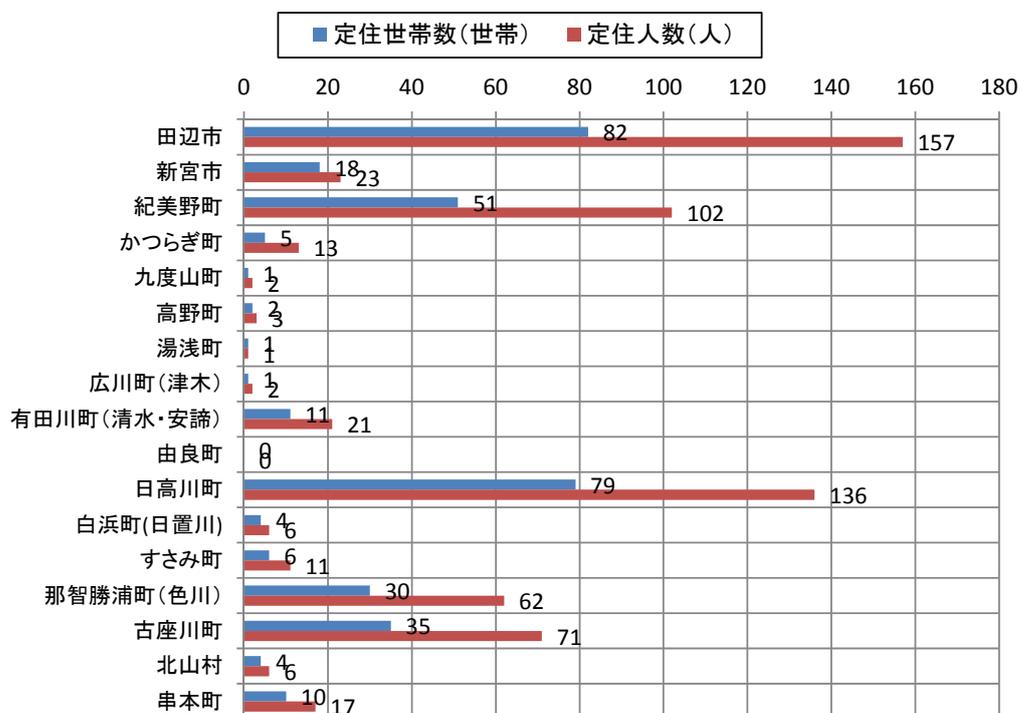
- ・和歌山県の「わかやま田舎暮らし移住」制度を活用した本市への移住者をみると、2009年以降は10数世帯、20数人程度で推移し、2014年には30人となっている。
- ・また、同制度を活用して和歌山県内市町村に定住した実績では、本市と日高川町でその数が高くなっている。

図 21 「わかやま田舎暮らし移住」制度を活用して本市へ定住した世帯数・人数



資料：和歌山県資料

図 22 「わかやま田舎暮らし移住」制度を活用して和歌山県内市町村に定住した世帯数・人数

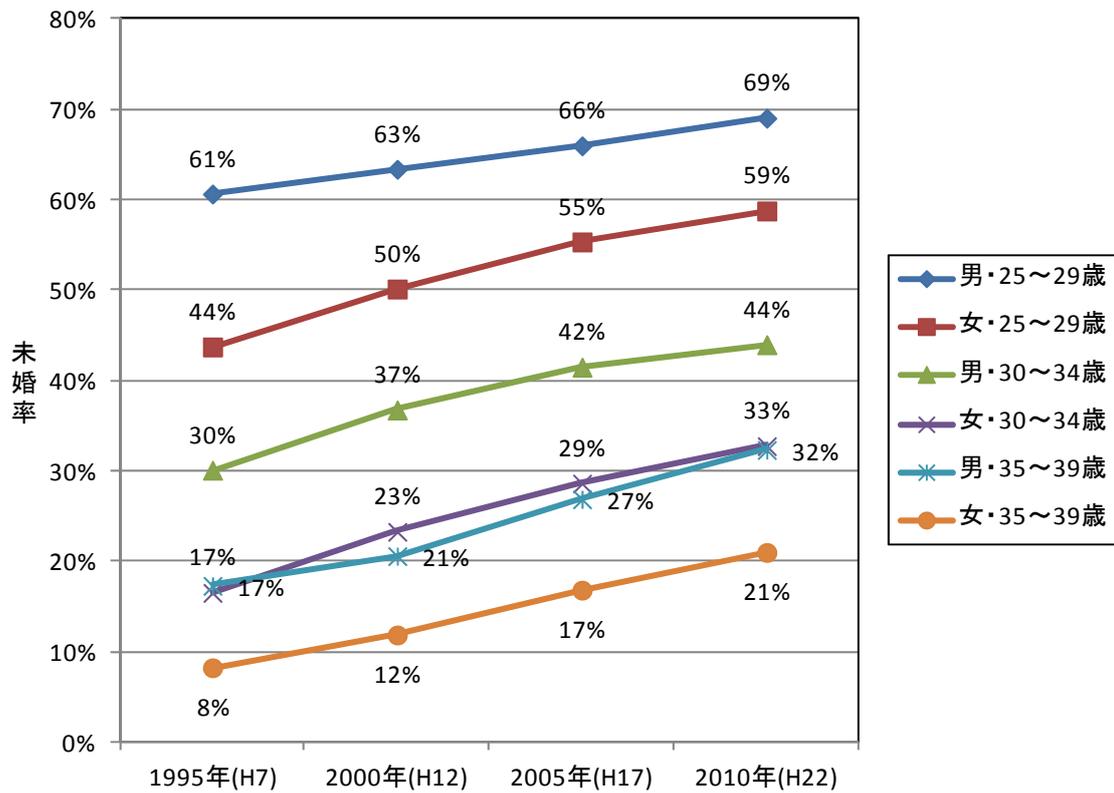


資料：和歌山県資料

### ⑧未婚率の推移

- ・和歌山県の未婚率の推移をみると、この15年間に全ての性別・年代で未婚率が上昇しており、晩婚化の傾向が進んでいる。
- ・また、全ての年代で男性の未婚率が高い傾向にある。

図 23 和歌山県の未婚率の推移（性別・年代別）

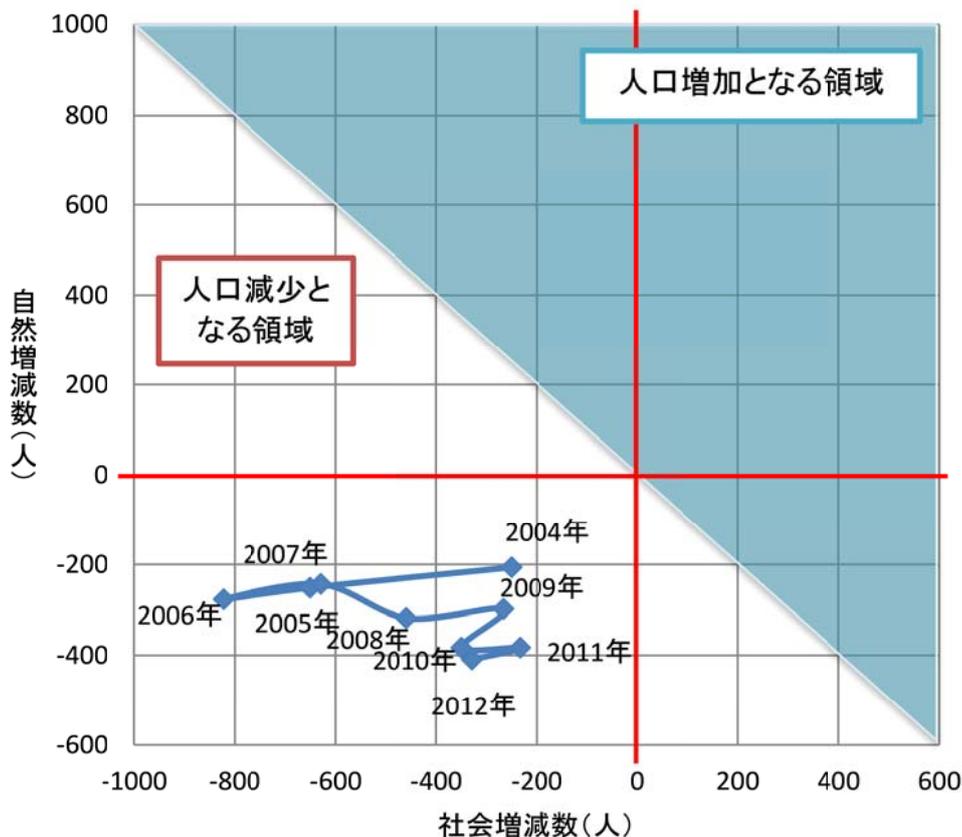


資料：「国勢調査」総務省

⑨総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（１）

- ・2004年以降の自然増減と社会増減の総人口に与える影響をみたところ、この期間は自然増減、社会増減のいずれもマイナスで推移しており人口減少が続いている。
- ・2006年頃は社会増減が人口減少に大きく影響していたが、2010年頃からは社会増減が▲200～300人程度に対して、自然増減は▲400人程度の水準にある。

図 24 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（１）



出典：「和歌山県統計年鑑」

資料：「人口動態統計」厚生労働省

「人口動態統計の概況」和歌山県医務課

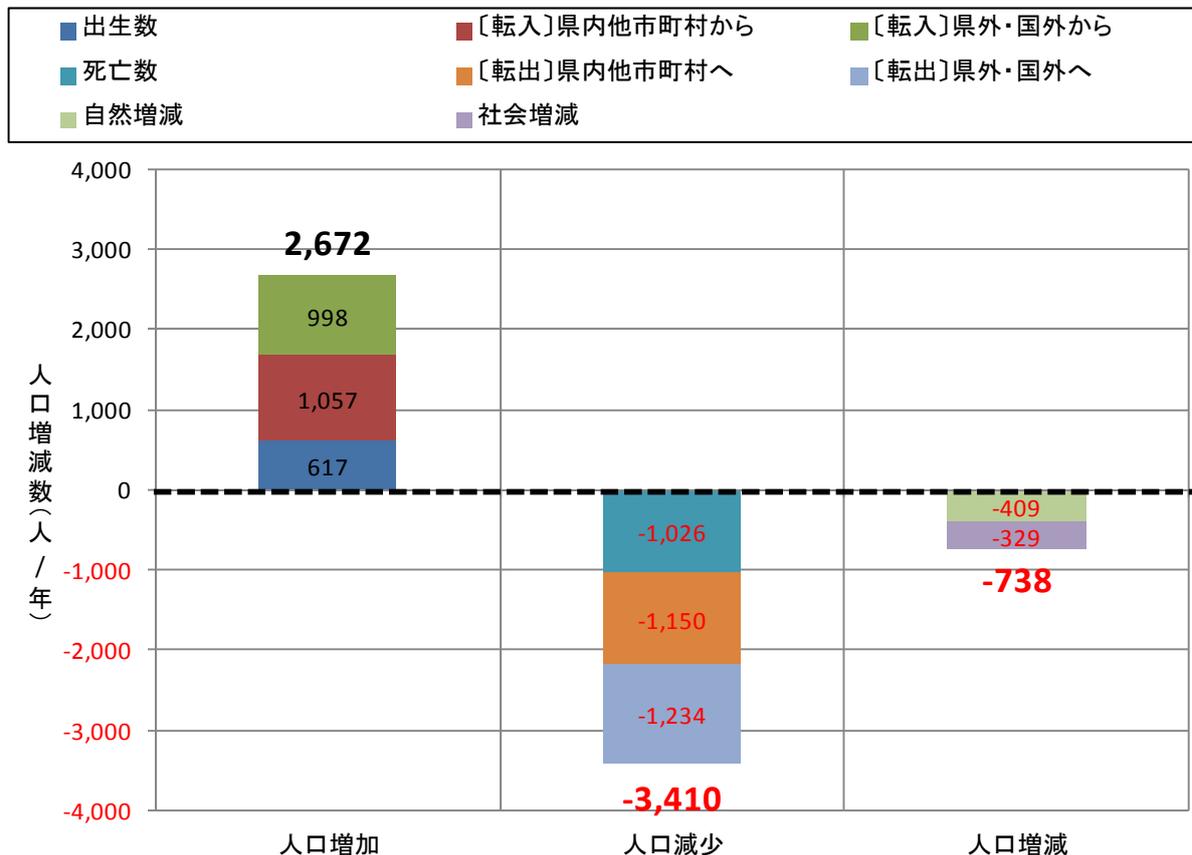
「県人口調査」和歌山県調査統計課

注) 自然増減は、暦年の数値。社会増減の各年の数値は、当該年10月から翌年9月までの数値。

⑩総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（２）

- ・2012年の人口増減をみると、人口増加は約2,700人、人口減少は約3,400人であり、1年間に約700人が減少している。
- ・人口減少の内訳をみると、自然増減で約400人、社会増減で約300人となっている。

図 25 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（２）



出典：「和歌山県統計年鑑」

注 1) 2012年（H24）の値

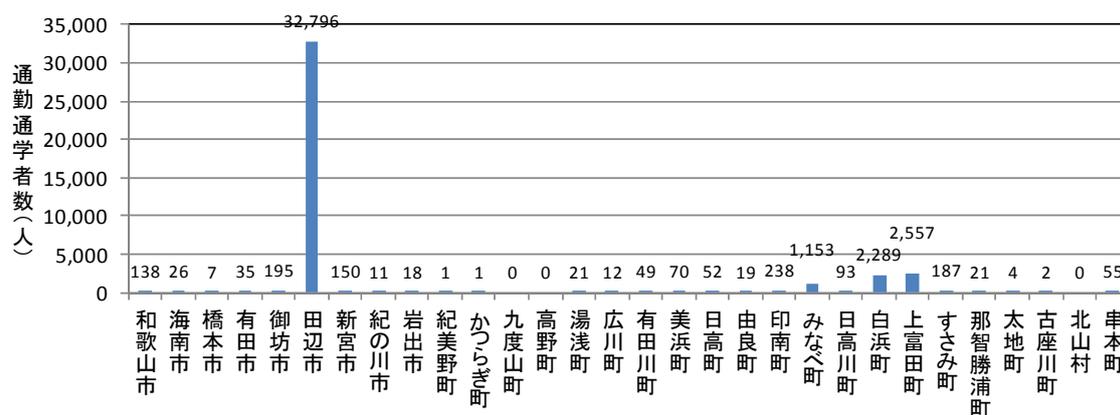
注 2) 自然増減は、暦年の数値。社会増減の各年の数値は、当該年10月から翌年9月までの数値。

### (3) 圏域構造

#### ①通勤・通学圏域

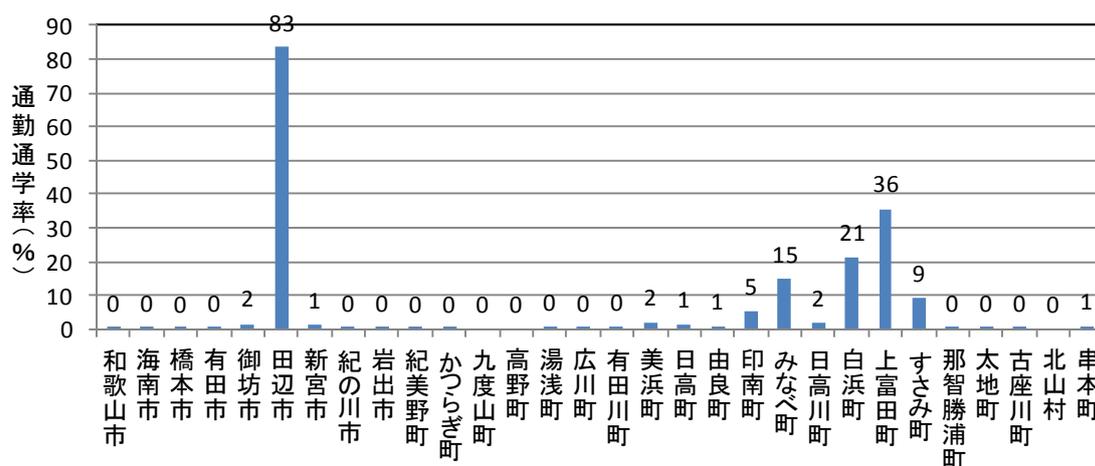
- ・1,000人以上本市へ通勤通学している地域は、上富田町、白浜町、みなべ町となっている。
- ・また、本市への通勤通学者の割合の高い地域は、上富田町、白浜町、みなべ町、すさみ町、印南町の順となっており、これらの地域が本市の通勤・通学圏域であるといえる。

図 26 常住地別の通勤・通学者数



資料：「国勢調査（平成22年）」総務省

図 27 常住地別の通勤・通学率



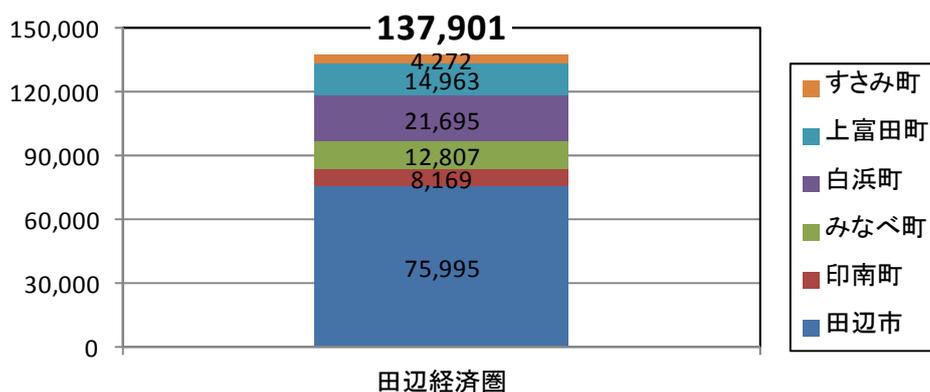
資料：「国勢調査（平成22年）」総務省

注) 通勤通学率とはそれぞれの常住地の全ての就業者・通学者数の中で、本市に通勤・通学する就業者・通学者数の割合を表す

## ②田辺経済圏

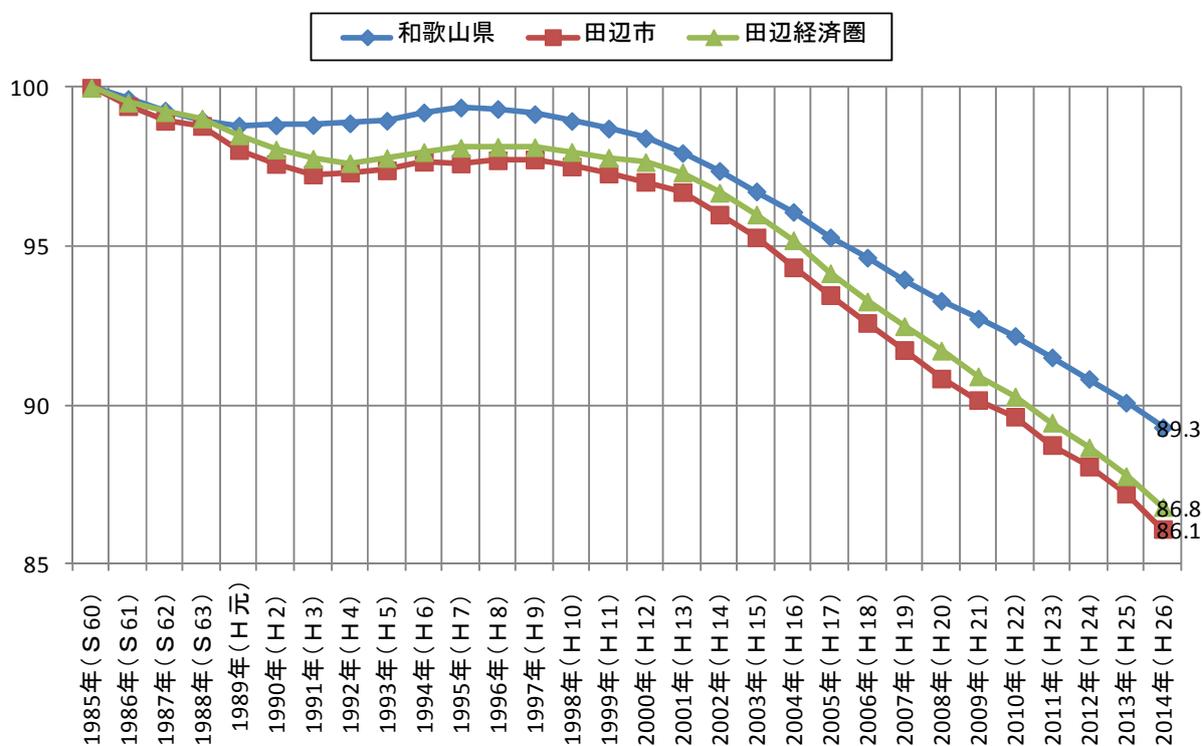
- ・「①通勤・通学圏域」で示した本市への通勤・通学圏域の人口は137,901人である。
- ・この圏域を仮に「田辺経済圏」として捉えた上で、田辺経済圏における人口の推移をみると、本市の人口推移とほぼ同じ傾向を示しているものの、和歌山県全体よりも人口減少が進みつつある。

図 28 田辺経済圏の人口（2014年）



資料：「和歌山県内市町村人口」和歌山県

図 29 田辺市、田辺経済圏、和歌山県の人口の推移（1985年=100）



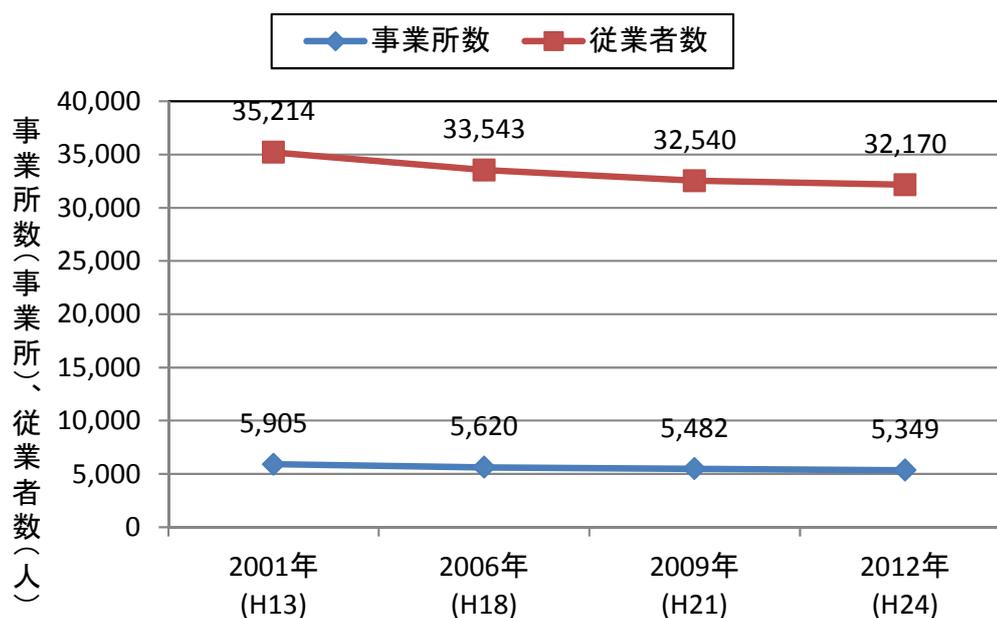
資料：「和歌山県内市町村人口」和歌山県

## (4) 雇用・就労

### ①事業所数、従業者数

- ・2001年の事業所数は5,905事業所であるものの、2012年には5,349事業所となっており、この間に約600事業所が減少している。
- ・また、2001年の従業者数は35,214人であるものの、2012年には32,170人となっており、この間に約3,000人分の雇用が縮小している。

図 30 事業所数、従業者数の推移



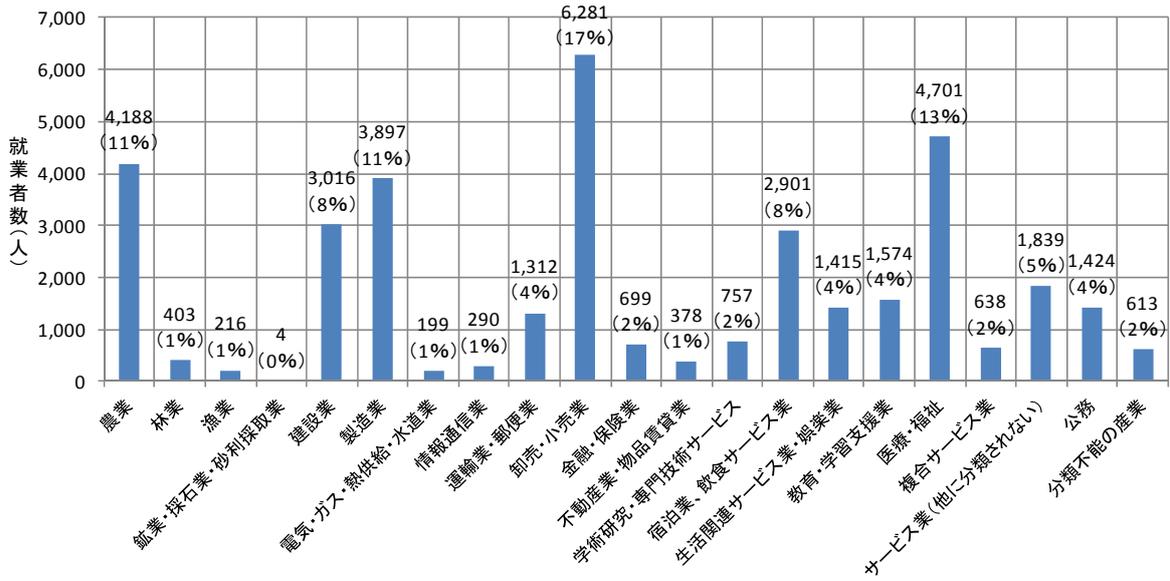
資料：「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」総務省

注) 公務を除く事業所数、従業者数を集計

## ②産業分類別の就業者数

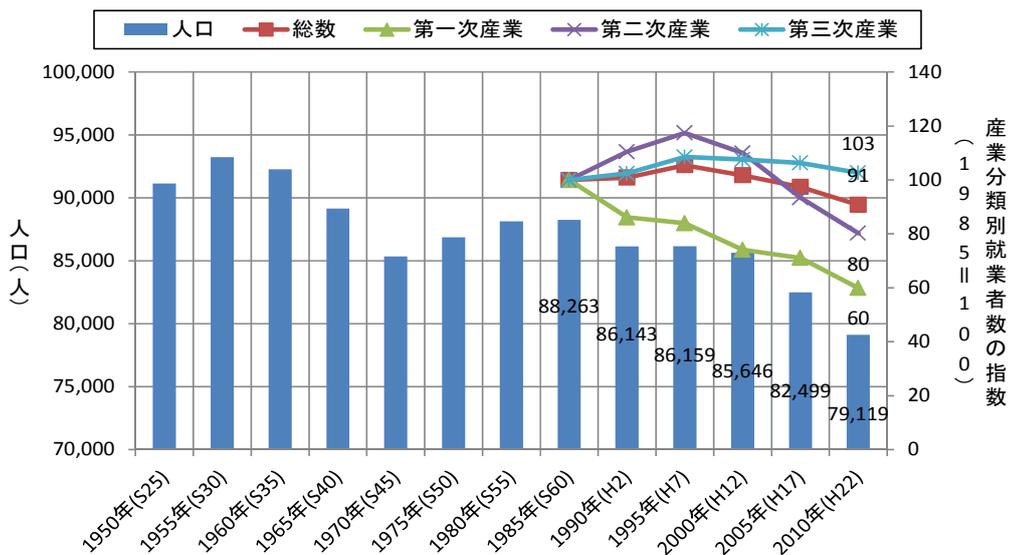
- ・産業分類別の就業者数をみると、最も多い産業は「卸売・小売業」で全体の17%を占めており、「医療・福祉」の13%、「農業」、「製造業」の11%と続いている。
- ・また、1985年以降の産業分類別就業者数と総人口の関連性では、人口減少に伴い第一次産業や第二次産業の就業者数が減少している。

図 31 産業分類別の就業者数



資料：「国勢調査（平成 22 年）」総務省

図 32 総人口と産業分類別就業者数（指数）の推移

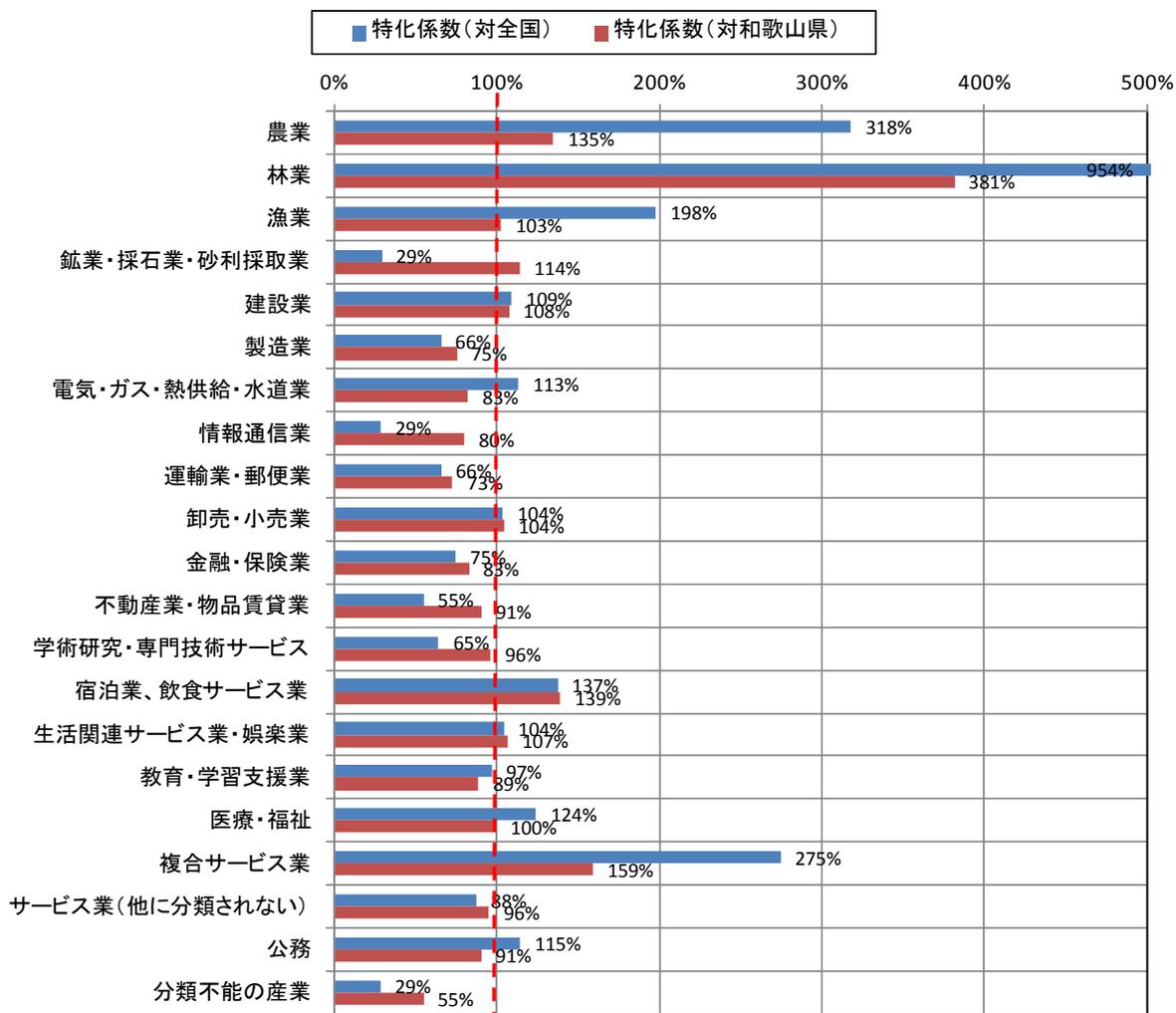


資料：「国勢調査」総務省

### ③産業分類別の就業者数の特化係数

- ・産業分類別就業者数による特化係数をみると、本市の産業は「農業」、「林業」、「漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス業」等に特化している。

図 33 産業分類別就業者数の特化係数（対全国、対和歌山県）



資料：「国勢調査（平成 22 年）」総務省

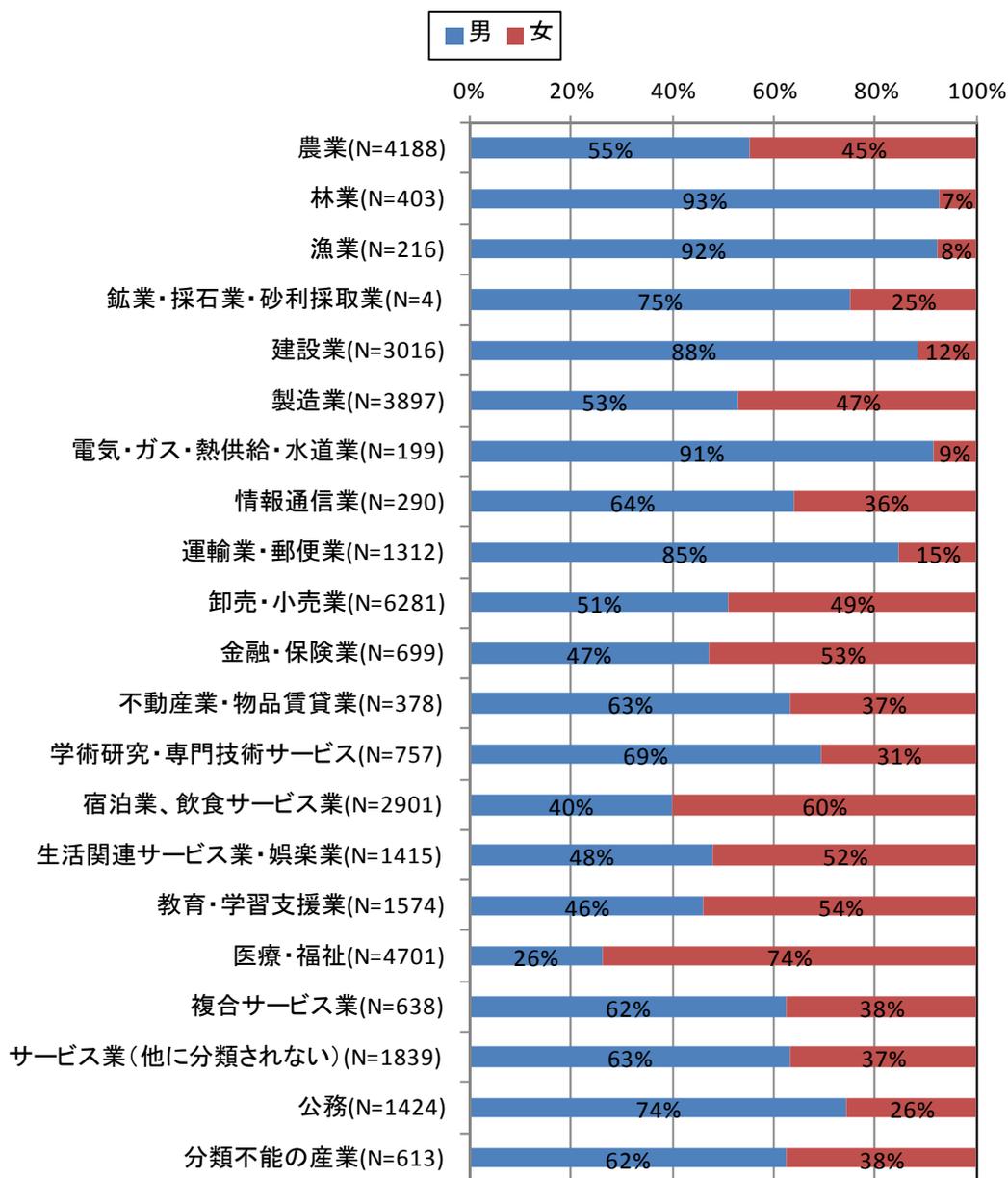
注）特化係数：地域のある産業がどれだけ特化しているのかを示す係数

（例）本市の農業の比率÷全国（和歌山県）の農業の比率

#### ④産業分類別の男性・女性の就業者数の割合

・産業分類別の男性と女性の就業者数の割合をみると、女性の就業割合が高い産業として、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「金融・保険業」の順となっている。

図 34 産業分類別の男性・女性の就業者数の割合

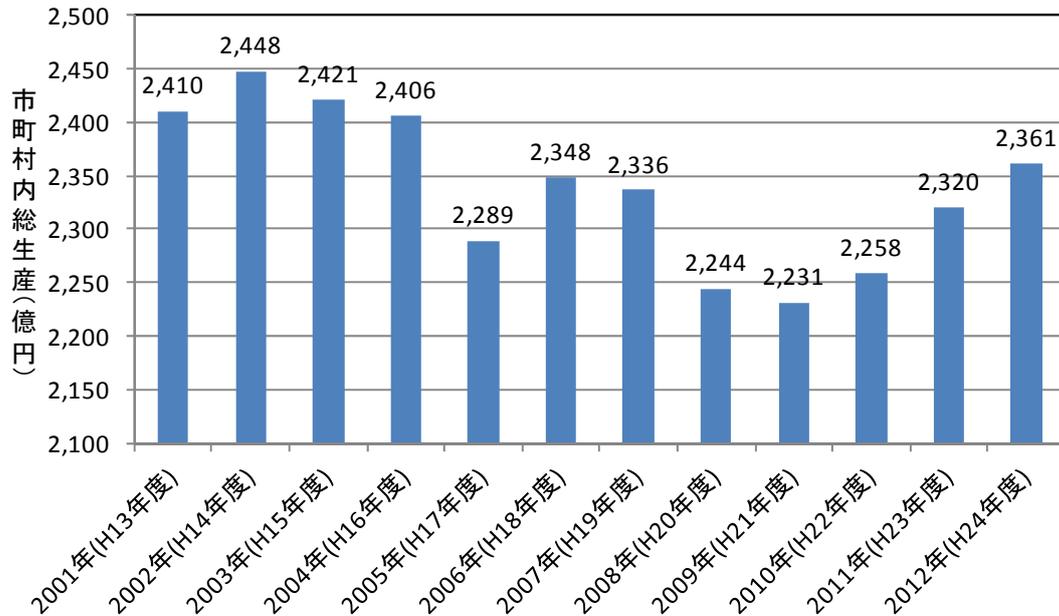


資料：「国勢調査（平成 22 年）」総務省

### ⑤市内総生産

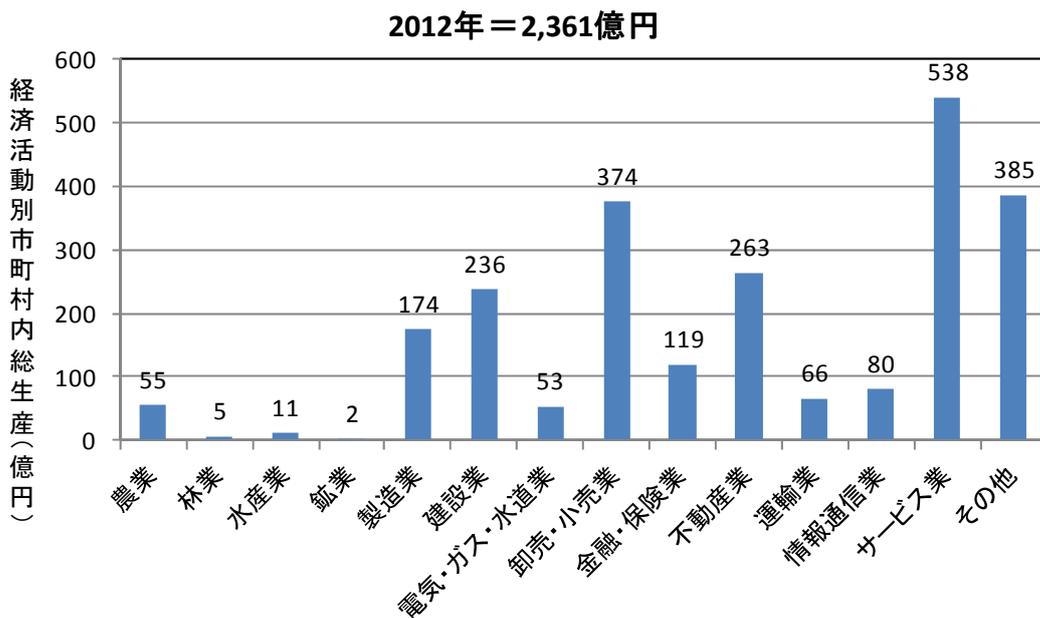
- ・市内総生産の推移をみると、2008年から2009年にかけて大きく落ち込んだが、その後は回復しつつあり、2012年は2,361億円となっている。
- ・経済活動別では、「サービス業」、「卸売・小売業」、「不動産業」、「建設業」の占める割合が大きい。

図 35 市内総生産の推移



資料：「和歌山県市町村民経済計算」和歌山県

図 36 経済活動別の市内総生産



資料：「和歌山県市町村民経済計算」和歌山県

## 2. 現状及び将来展望に必要な調査分析

- ・現状及び将来展望に必要な次の3種類の調査を実施した。

表 1 調査概要

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査													
【目的】	市民の結婚、出産、子育てに関する施策ニーズ等の把握												
【調査対象】	平成 27 年 6 月現在、本市に居住する 20～40 代の男女 1,000 人												
【回収】	284 人 (28.4%)												
【調査方法】	郵送配布・郵送回収アンケート調査												
【調査時期】	平成 27 年 7 月												
移住に関するアンケート調査													
【目的】	都市部住民の地方への移住意向・条件や本市出身者のUターン意向・条件等の把握												
【調査対象】	<table border="0"> <tr> <td>①首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）</td> <td>300 人</td> </tr> <tr> <td>②中部圏（愛知県、三重県）</td> <td>300 人</td> </tr> <tr> <td>③近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）</td> <td>300 人</td> </tr> <tr> <td>④和歌山県</td> <td>300 人</td> </tr> <tr> <td>⑤本市出身者</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,300 人)</td> </tr> </table>	①首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）	300 人	②中部圏（愛知県、三重県）	300 人	③近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）	300 人	④和歌山県	300 人	⑤本市出身者	100 人		(1,300 人)
①首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）	300 人												
②中部圏（愛知県、三重県）	300 人												
③近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）	300 人												
④和歌山県	300 人												
⑤本市出身者	100 人												
	(1,300 人)												
	※①～④は性別・年代別に均等数を回収 注) ①～③の合計を「大都市圏」と表記												
【調査方法】	WEB調査												
【調査時期】	平成 27 年 7 月												
高校卒業後の進路（希望）に関するアンケート調査													
【目的】	市内高校生の卒業後の進路と地元就職等の意向・条件等の把握												
【調査対象】	市内の主な高等学校の 3 年生 田辺高等学校 320 人 神島高等学校 320 人 田辺工業高校 200 人 合計 840 人												
【回収】	736 人 (87.6%)												
【調査方法】	学校を通じて配布・回収するアンケート調査												
【調査時期】	平成 27 年 7 月												

注) 本編では主な調査結果のみを掲載。各調査の詳細結果は別冊を参照

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果（概要）

図 37 （独身者）望ましい結婚への支援策（複数回答）

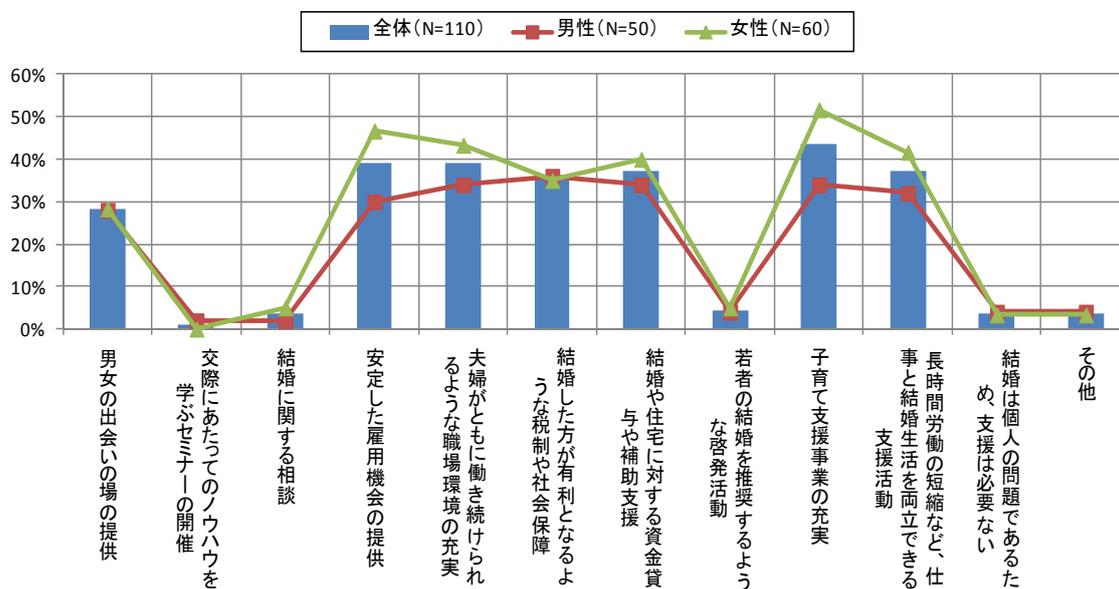


図 38 （結婚経験者、子どものいる方）理想と実際の子どもの数（全体）

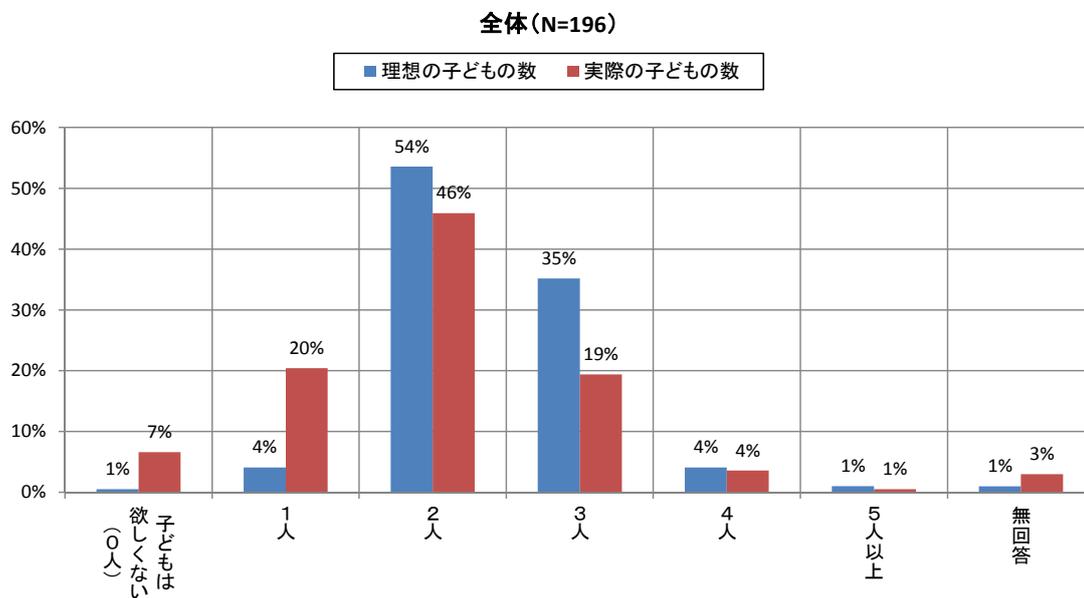


表 2 理想と実際の出生率

	理想の出生率	実際の出生率
全体	2.46	1.93
男性	2.51	1.75
女性	2.44	2.00

(参考) 理想と実際の出生率の算定

理想の子どもの数

<回答結果> ①

	回答者数	選択肢						
		子どもはいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	196	1	8	105	69	8	2	3
男性	53	0	2	29	14	4	2	2
女性	143	1	6	76	55	4	0	1

<回答結果を子ども数に変換する係数> ②

子ども数(人)	0	1	2	3	4	5	0

<子どもの数> ③=①×②

単位:人

	子どもはいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	子どもの数
全体	0	8	210	207	32	10	0	467
男性	0	2	58	42	16	10	0	128
女性	0	6	152	165	16	0	0	339

<出生率> A B C=B/A

	回答者数	子どもの数	出生率
全体	190	467	2.46
男性	51	128	2.51
女性	139	339	2.44

実際の子どもの数

<回答結果>

	回答者数	選択肢						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	196	13	40	90	38	7	1	7
男性	53	6	12	23	9	1	0	2
女性	143	7	28	67	29	6	1	5

<回答結果を子ども数に変換する係数>

子ども数(人)	0	1	2	3	4	5	0

<子どもの数>

単位:人

	子どもはいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	子どもの数
全体	0	40	180	114	28	5	0	367
男性	0	12	46	27	4	0	0	89
女性	0	28	134	87	24	5	0	278

<出生率>

	回答者数	子どもの数	出生率
全体	190	367	1.93
男性	51	89	1.75
女性	139	278	2.00

図 39 (結婚経験者、子どものいる方) 国や自治体の少子化対策が拡大された場合、「子どもが欲しい」又は「もう1人欲しい」という気持ちになるか

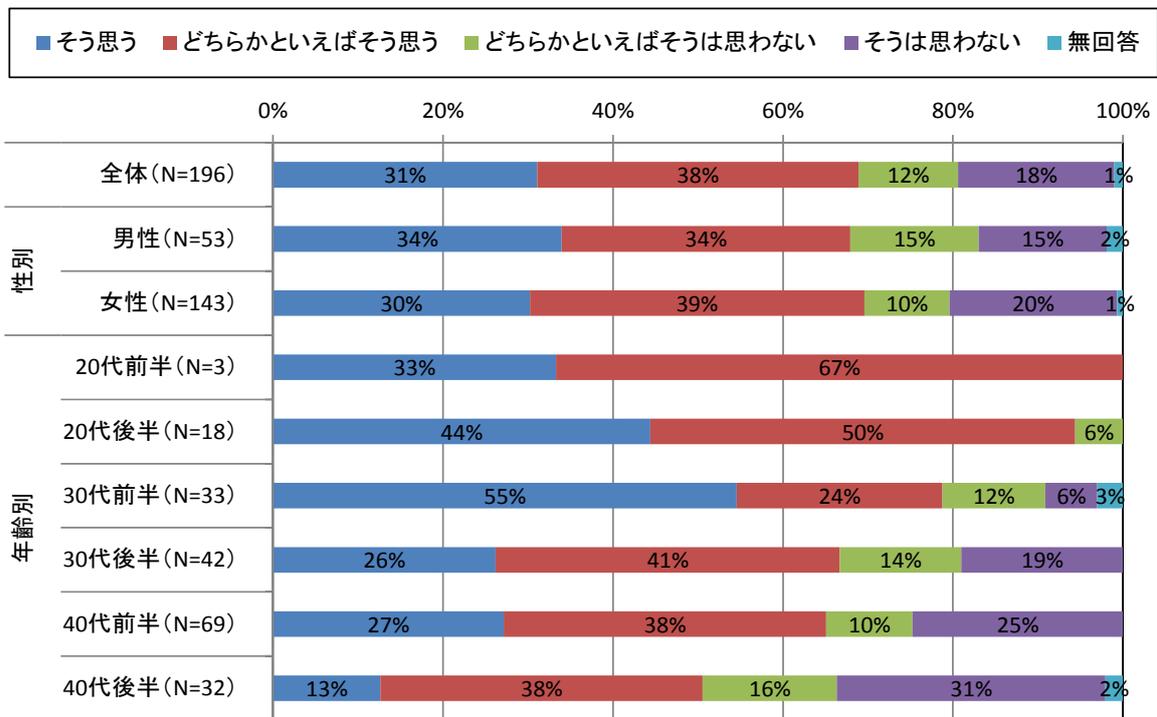
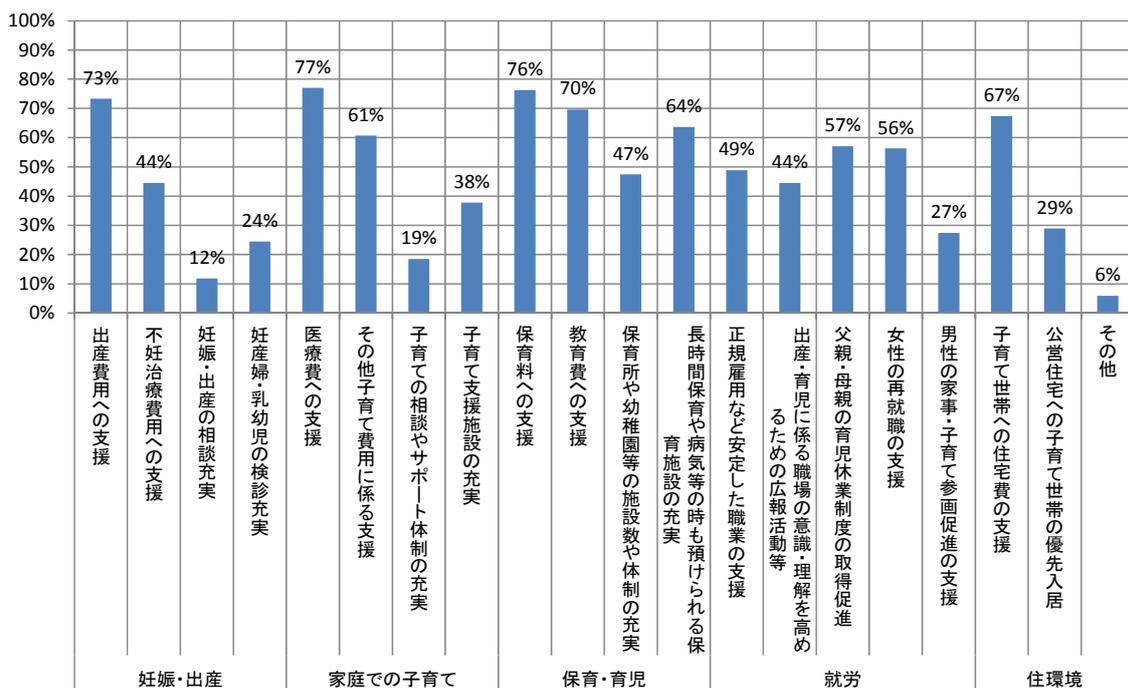


図 40 (結婚経験者、子どものいる方×少子化対策を拡大)「子どもが欲しい」又は「もう1人欲しい」と思える少子化対策 (N=135)

(複数回答)



## (2) 移住に関するアンケート調査結果 (概要)

図 41 田舎暮らしへの興味

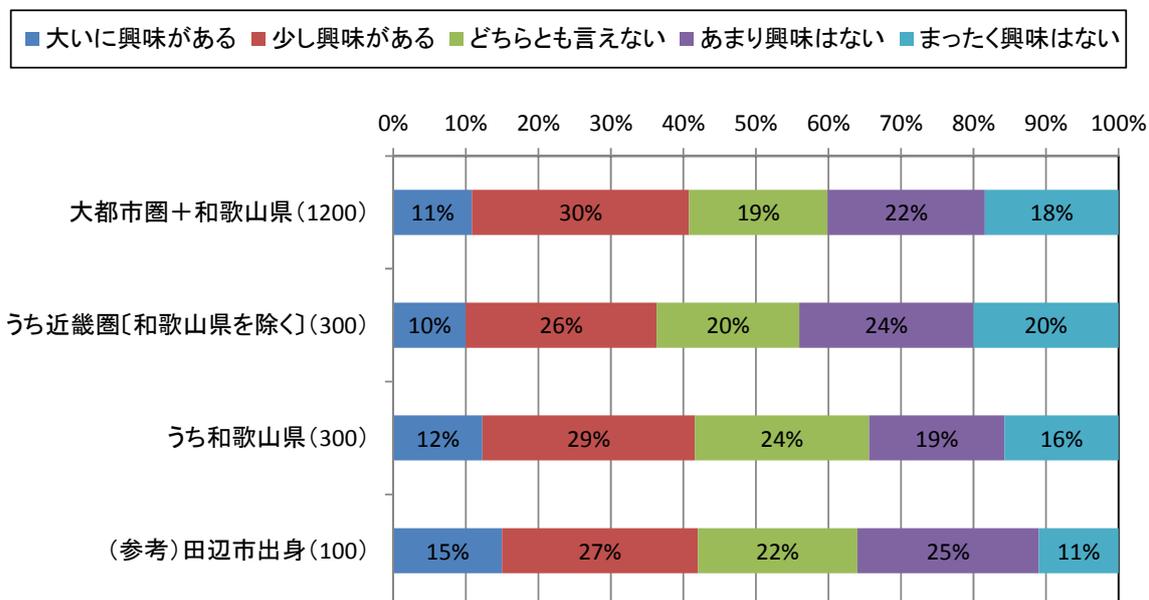


図 42 (田舎暮らしに興味のある方) 現実的な移住の可能性

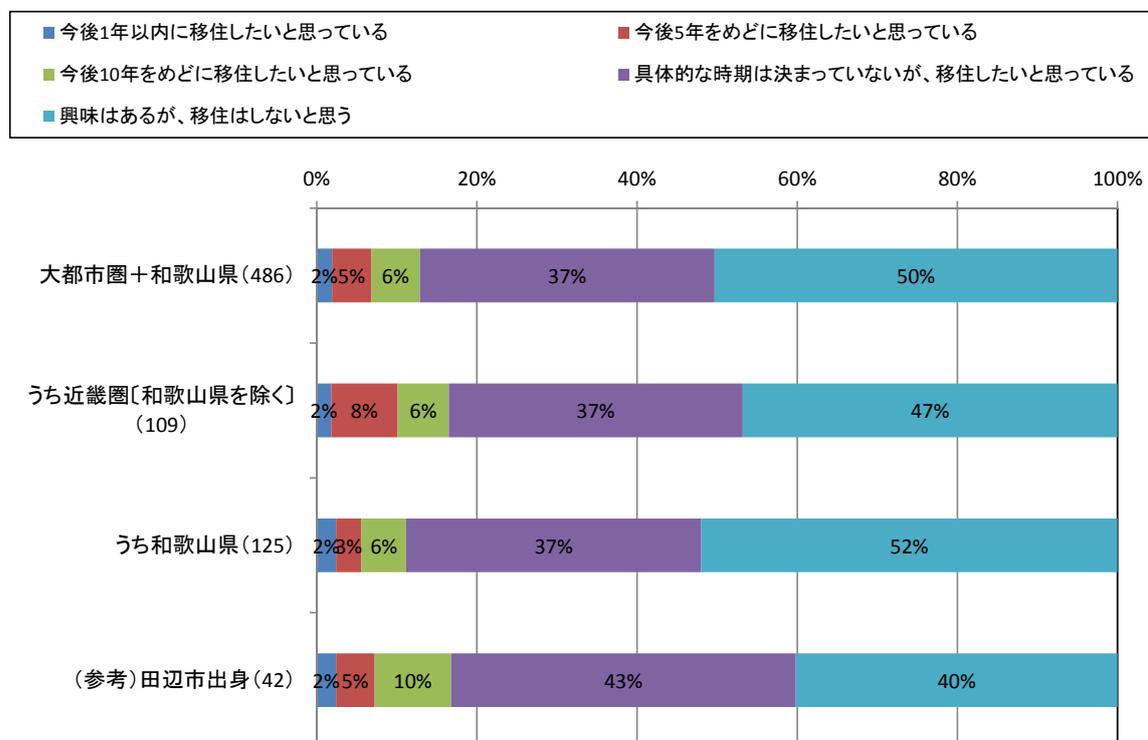


図 43 訪問経験、認知度

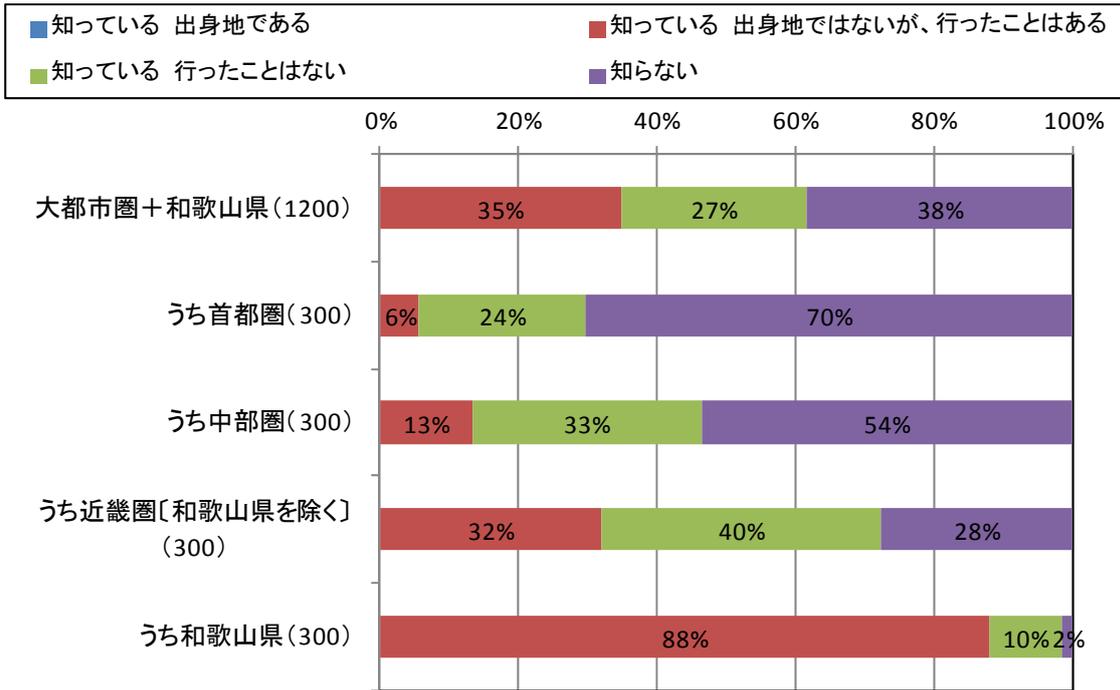
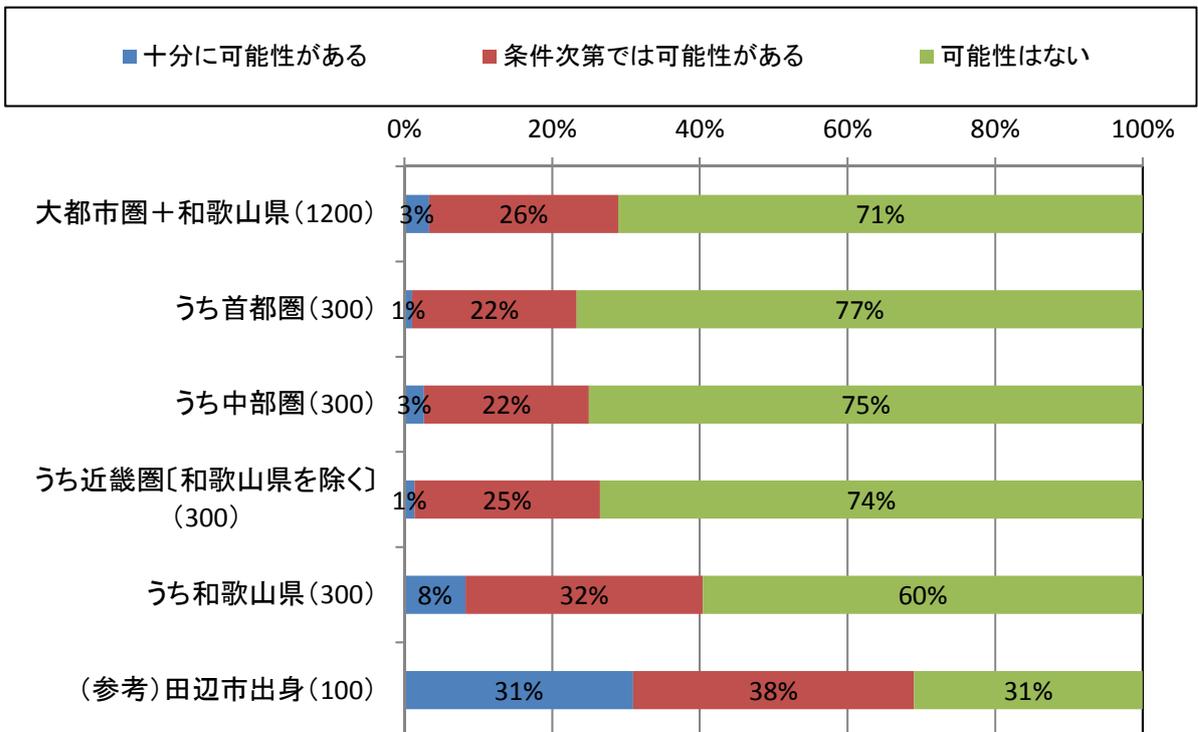


図 44 本市への移住の可能性



### (3) 進路に関するアンケート調査結果 (概要)

図 45 (進学希望者) 卒業後に地元に戻る可能性

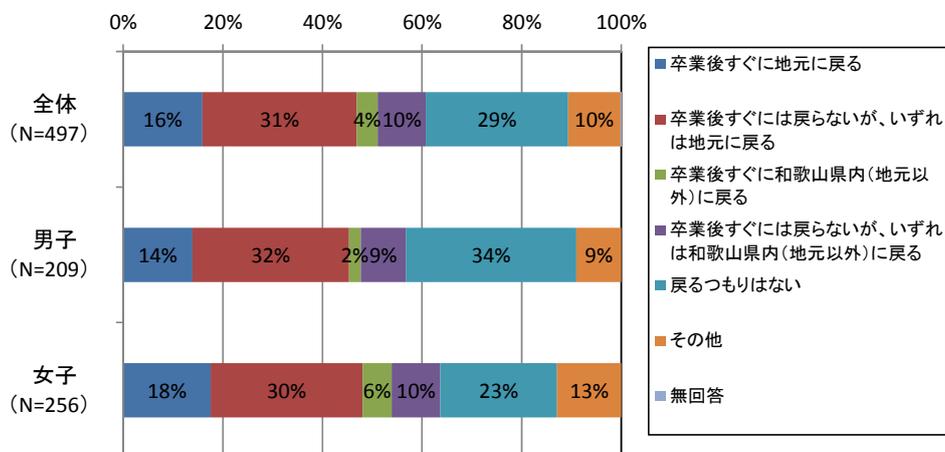


図 46 (進学希望者×地元に戻るつもりはない者) 卒業後に地元に戻らない理由 (複数回答)

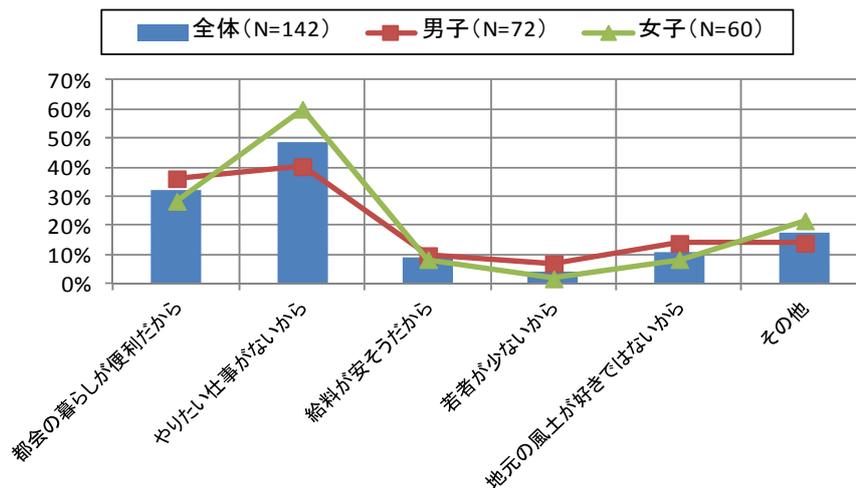
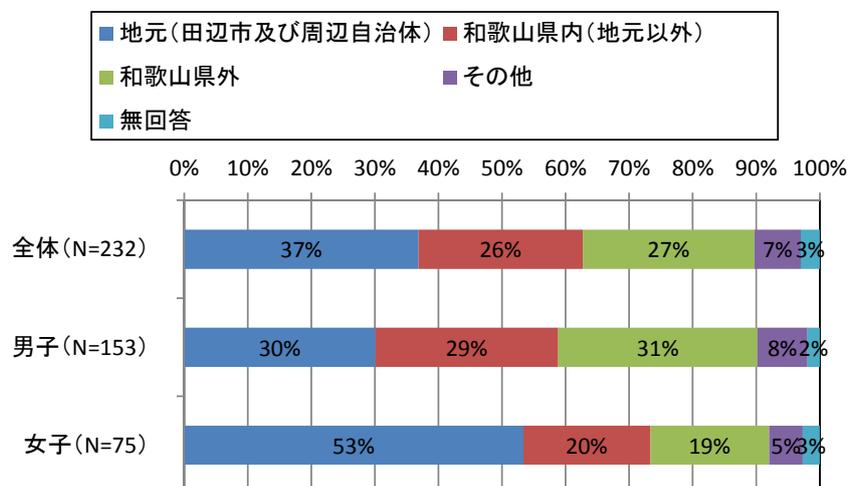


図 47 (就職希望者) 就職先の地域



## 第3章 将来人口の推計と分析

### 1. 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に基づく分析

#### (1) 前提条件

- ・国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（以下「社人研推計」と表記する。）をもとに、将来人口の推計と分析を行う。

表 3 将来人口推計の設定根拠

#### <出生に関する仮定>

- ・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降、2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

#### <死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- ・60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

#### <移動に関する仮定>

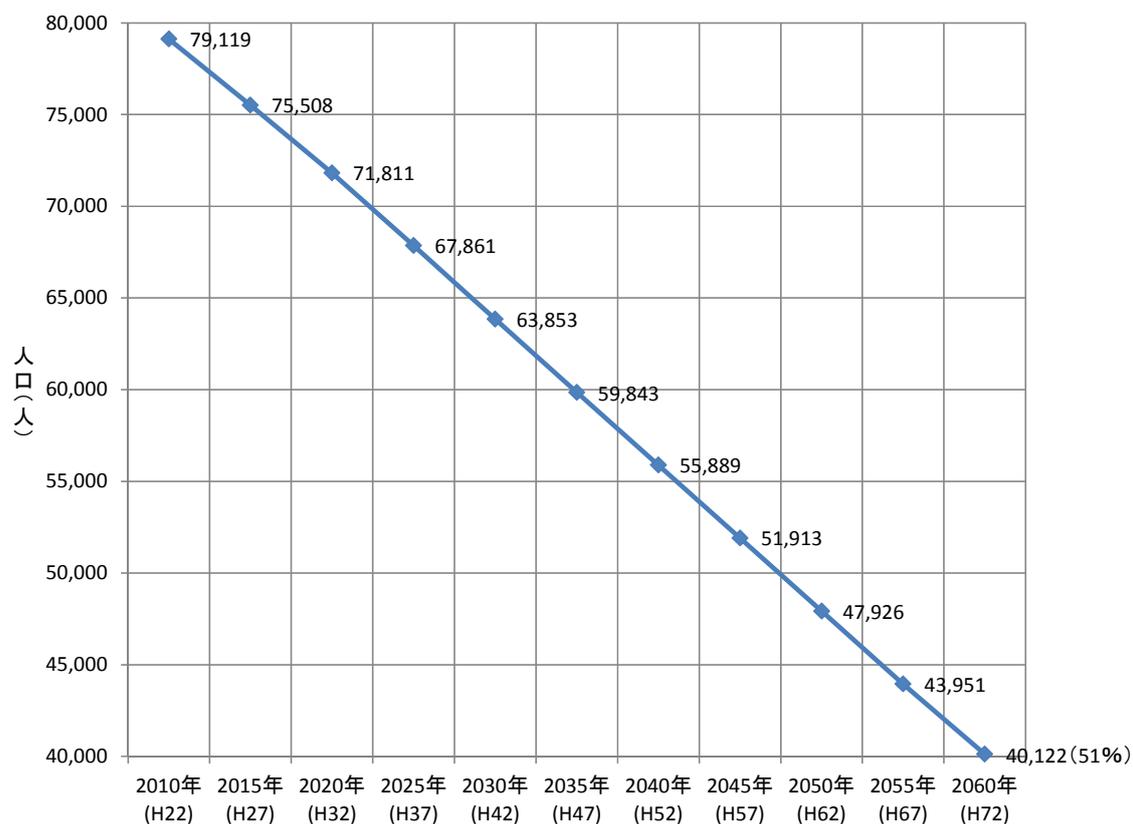
- ・原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。

## (2) 推計結果

### ①将来人口の推計結果

- ・2060年の人口は40,122人となり、2010年の約51%の水準となる。

図 48 将来人口の推計結果



## ②老年人口の割合及び生産年齢人口の減少

- ・2010年の老年人口の割合は28%であるが、2060年には42%まで上昇する。また、2060年の75歳以上人口の割合は30%となる。
- ・2010年時点では、高齢者1人に対して、生産年齢人口は2人の割合であったが、2060年時点では老年人口と生産年齢人口の割合は1対1に近い水準となる。
- ・なお、2010年の生産年齢人口は46,354人であるが、2060年には19,575人と半分以下に減少する。

図 49 年齢3区分別人口及び75歳以上人口の割合

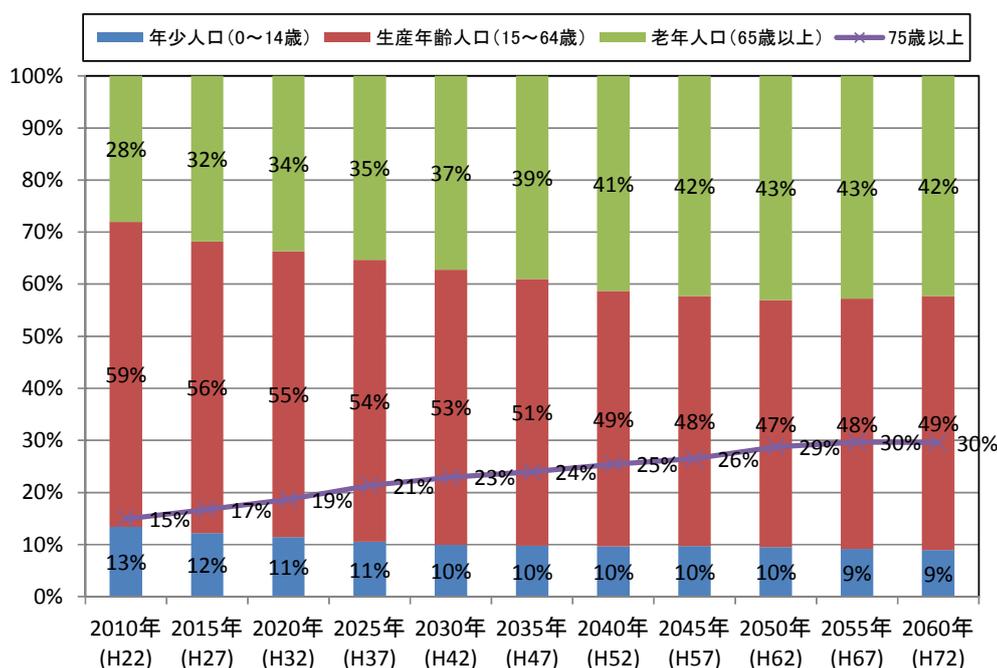
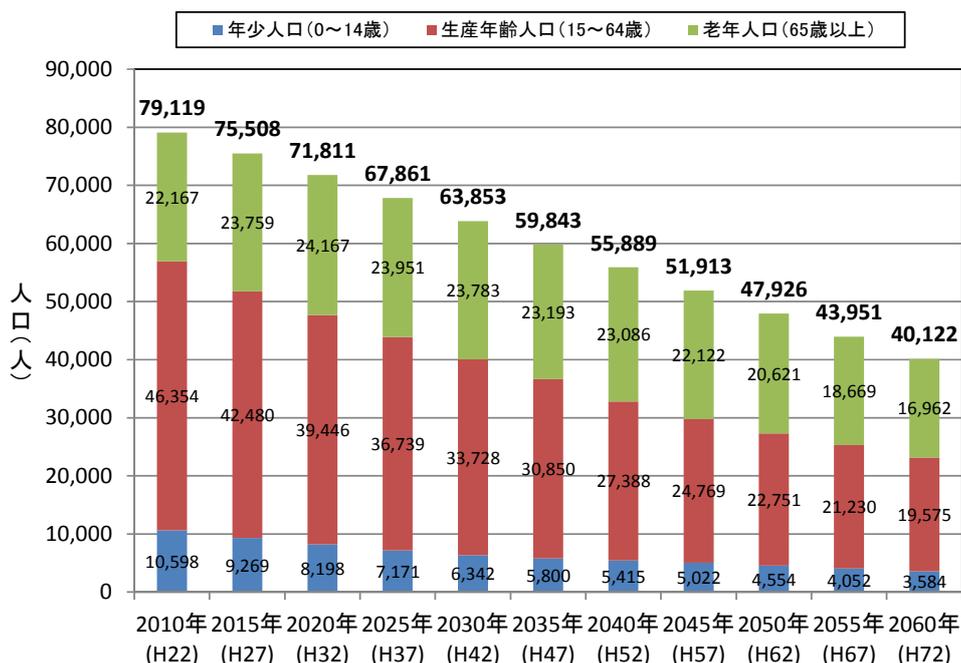


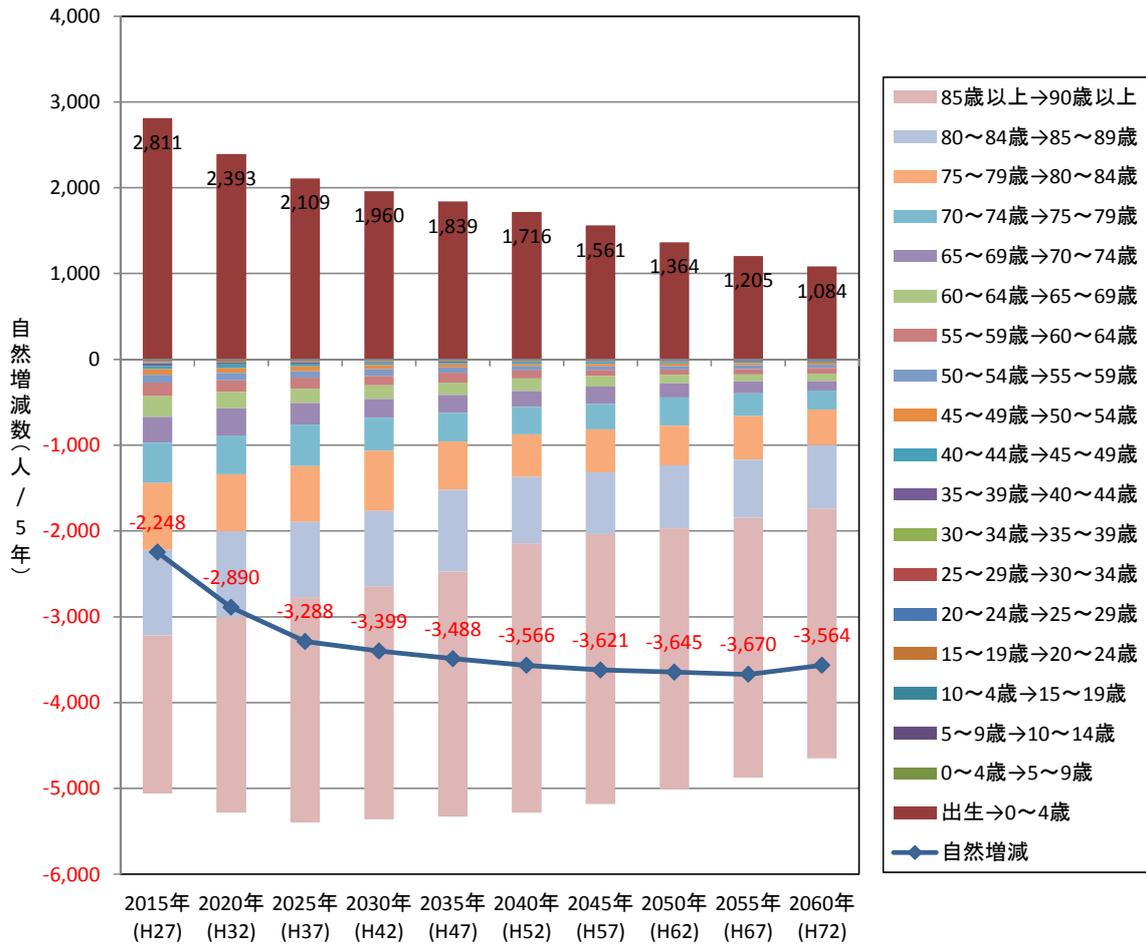
図 50 年齢3区分別人口の推移



### ③自然増減～出生数と死亡数の関係

- ・出生数は2015年の約2,800人から徐々に減少し、2060年には約1,000人の水準となる。
- ・死亡数は2025年の約5,400人をピークに徐々に減少し、2060年には約4,600人となる。
- ・死亡数が少なくなる以上に出生数が小さいため、自然増減数は▲約3,600人で推移する。

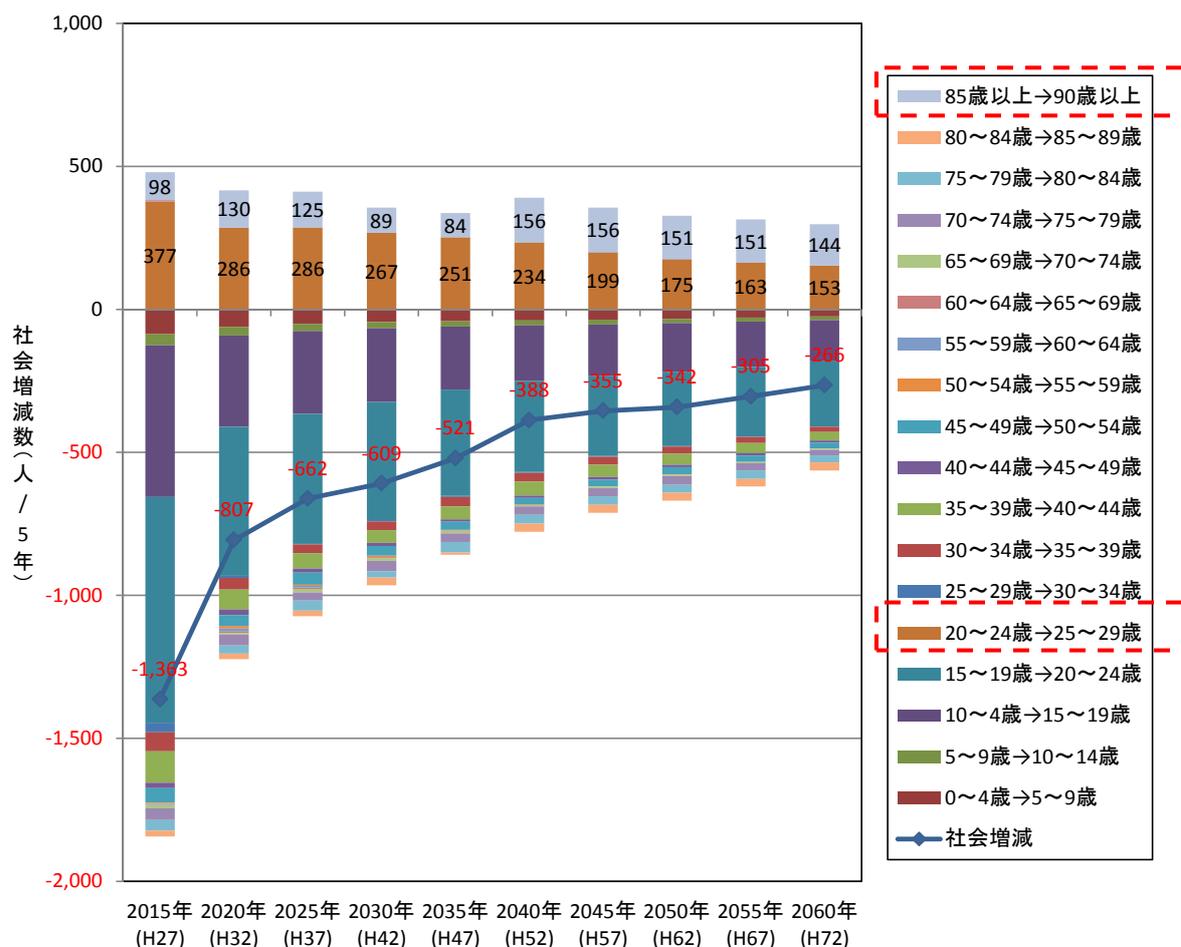
図 51 年齢別の自然増減数の推移



#### ④社会増減～社会増が生じる年齢層

- ・年齢別の社会増減数をみると、「20～24歳→25～29歳」と「85歳以上→90歳以上」の年齢層で社会増が生じている。
- ・社会増減数をみると、2015年は約1,300人の転出超過となるが、長期的には約200～300人となる。ただし、これは社人研推計の前提条件によるところが大きい。

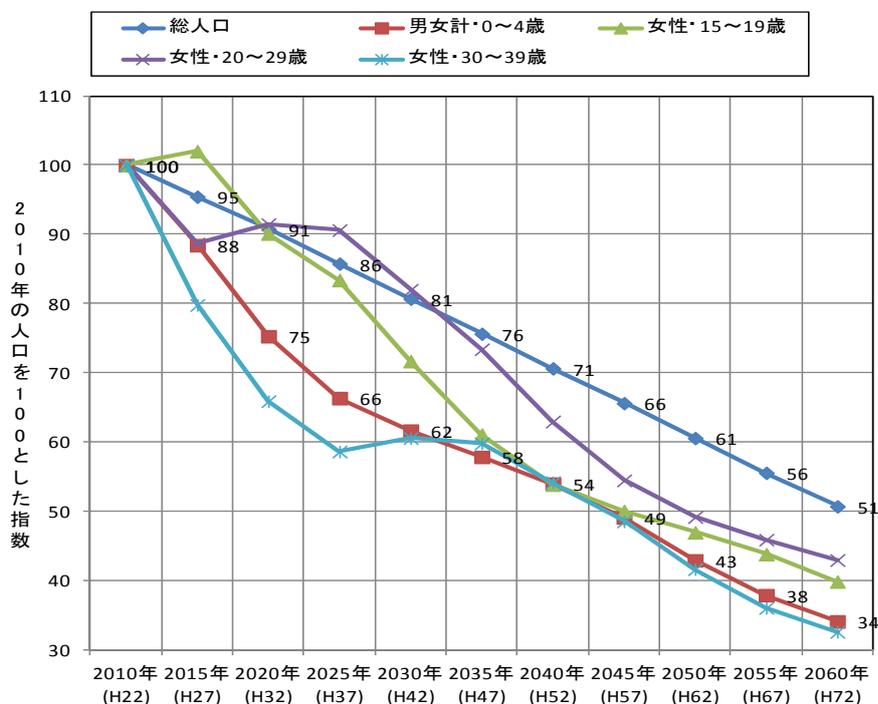
図 52 年齢別の社会増減数の推移



### ⑤出生数、女性人口の動向

・総人口の減少の程度よりも、子ども（0～4歳）や女性人口の減少の程度の方が大きい。

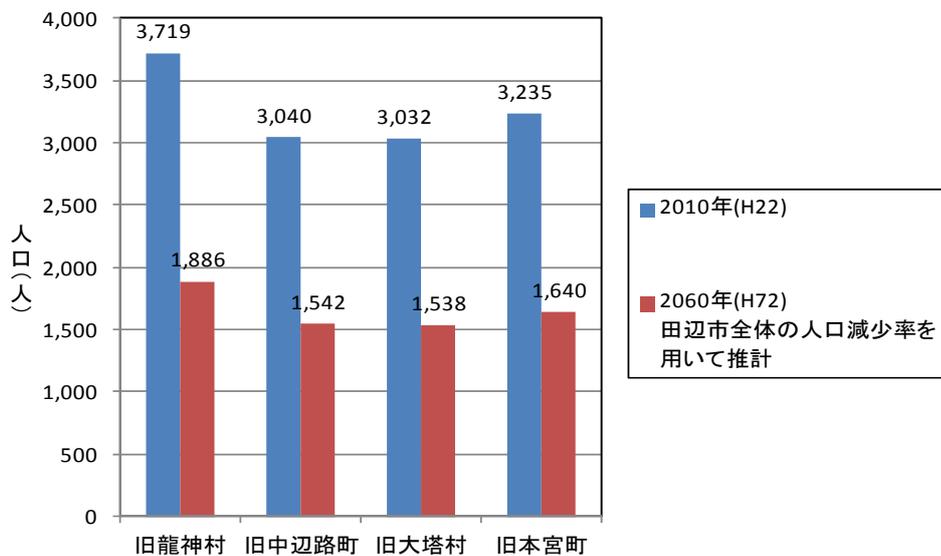
図 53 0～4歳人口、年齢区別の女性人口の動向



### ⑥旧4町村の将来人口

・市全体の人口減少率を用いて旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村及び旧本宮町の2060年の人口を推計したところ、各地域ともおおむね1,500～1,900人の人口となる。

図 54 旧4町村における2060年の人口



資料：「国勢調査（平成22年）」総務省

## 2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

### (労働力不足)

- ・将来的に生産年齢人口は現在の半分以下の水準にまで減少していくことで、現在の主要な雇用の受皿となっている「卸売・小売業」、「医療・福祉」、「農業」、「製造業」等の産業分野では、段階的ではあるが労働力不足が一層顕著となっていく可能性がある。
- ・また、上記以外の産業分野でも担い手の確保が一層厳しくなることが見込まれる。

### (地域経済の縮小)

- ・2012年の市内総生産額は2,361億円であるが、労働力不足等による企業の成長力の鈍化や人口減少に伴う個人消費の縮小等が懸念される。
- ・地域外からの資金を獲得する農業や製造業等の活動が鈍くなるとともに、小売業やサービス業等における地域内の市場も縮小し、地域経済の負の連鎖が進むことが見込まれる。

### (生活環境の悪化)

- ・ある程度の商圈人口の大きさによって商いが成立する小売業やサービス業については、人口減少に伴って立地場所や業態転換等が見込まれ、これに伴い利便性は低下していく可能性が高い。
- ・特に人口希薄地域では、生活必需品の購入にも問題が生じる可能性が高い。
- ・また、公共交通機関についても利用者数の減少によって路線を維持していくことが困難となるため、これまで以上に公的資金を投入しての路線維持や、路線や便数の見直しの必要が出てくる可能性がある。

### (地域社会の維持)

- ・2060年には市全体で約40,000人、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村及び旧本宮町では、それぞれが約1,500~1,900人まで減少すると予測され、これらの地域では、広域分散した地域構造での地域コミュニティの希薄化や、コミュニティとして成立できない集落等が生じる可能性がある。
- ・旧田辺市でも人口が半減することにより、コミュニティの希薄化や空き家問題が大きくなるものと見込まれる。

### (農地・林野の維持、国土の保全)

- ・担い手不足等により、耕作放棄地や手入れを放棄した山林が増加する可能性が高くなり、国土保全機能の低下や、鳥獣害被害の増大等の問題が生じる可能性がある。

### **(教育環境)**

- ・少子化によって学級数や1クラス当たりの児童数が減ってしまうため、子どもたちが切磋琢磨する機会や、集団学習する機会が減ってしまうなど教育活動にも影響を及ぼす可能性がある。

### **(医療・福祉)**

- ・高齢者の増加により、一時的に医療や介護の需要増加が見込まれ、地域の重要な雇用の受皿となることが期待できるが、一方で担い手となる若者の人口減少も進むため、労働力確保が大きな問題となる可能性がある。
- ・また、社会保障費の増加に対する現役世代の負担が一層増大することが見込まれる。

### **(地方行財政)**

- ・人口減少によって住民税や固定資産税等の地方税収が減るとともに、社会保障費等の負担は大きくなるため、地方自治体が政策的に運用できる財源が不足して財政の硬直化が進行するものと見込まれる。
- ・人口が減少しても公共施設は一定期間残存するため、その維持管理や転用のあり方が問題となる可能性がある。

## 第4章 人口の将来展望

### 1. 将来人口の可能性

#### (1) 自然増減の可能性

##### (現状)

- ・2008～2012年における合計特殊出生率は1.61であり、和歌山県の1.46に対して0.15ポイント、全国の1.38に対して0.23ポイント高い水準にある。

##### [合計特殊出生率]

田辺市	1.61
和歌山県	1.46
全国	1.38

##### (国・和歌山県の人口ビジョンの考察)

- ・国の長期ビジョンでは、「2060年に人口1億人を維持する」という長期目標を設定し、そのために必要な合計特殊出生率として、2040年に人口置換水準の2.07になることが示されている。今後、この目標達成に向けて様々な政策が導入されることが見込まれる。
- ・一方、和歌山県長期人口ビジョンでは、国の合計特殊出生率よりも前倒しで人口置換水準になるような目標が設定されており、「高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態」を達成するため、2060年に人口70万人を確保するものとなっている。

表4 国・和歌山県の人口ビジョンにおける合計特殊出生率の設定

	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)	2040年 (平成52年)
全国	1.6程度	1.8程度	2.07程度
和歌山県	1.8	2.07	2.07

表5 国・和歌山県の人口ビジョンの目標

国の目標	和歌山県の目標
2060年に1億人程度の人口を確保	「高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態」を達成するため、2060年に人口70万人を確保

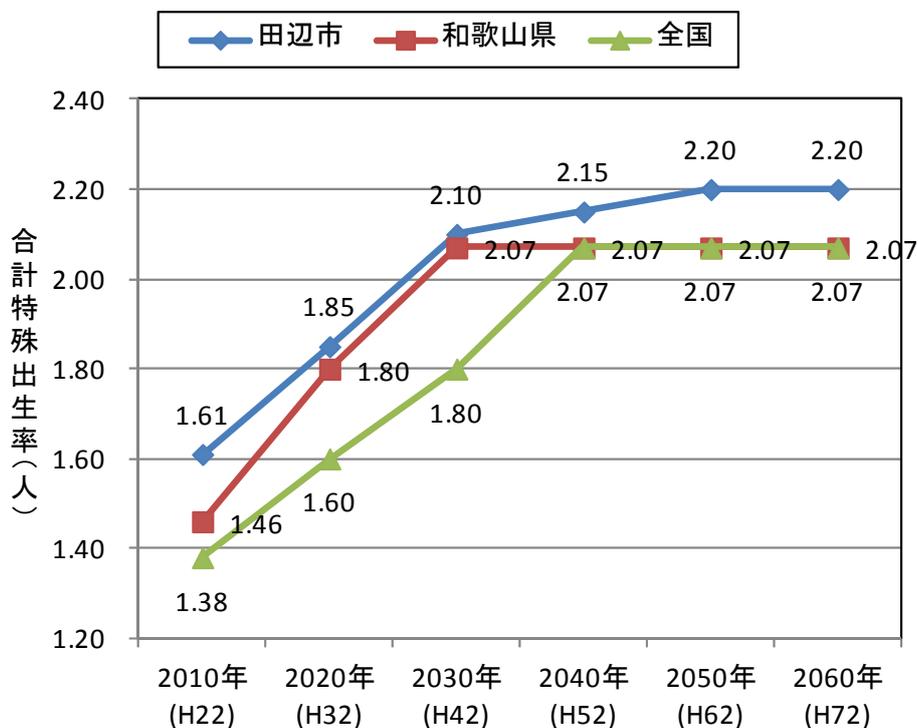
### (自然増減の可能性)

- ・今後、国が推進する結婚・出産・子育て支援策によって全国的に出生率は改善していくものと期待される。
- ・また、本市は全国や和歌山県よりも高い出生率にあり、将来も高い水準で推移するものと考えられる。
- ・国の長期ビジョンでは、「若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する」との試算が示されており、国よりも出生率が高い水準にある本市は人口置換水準の2.07を上回ることも十分可能である。
- ・20～40代の市民を対象とした「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」をみても、何らかの少子化対策に取り組むことで子どもを持ちたいとする回答が多数みられ、今後、更に少子化対策を推進することで出生率の向上が期待できる。
- ・これらの考え方を踏まえ、将来の合計特殊出生率は、国や和歌山県の値を基本として次のように設定できる。

表 6 合計特殊出生率の設定（例）

2010年 (平成 22 年)	2020年 (平成 32 年)	2030年 (平成 42 年)	2040年 (平成 52 年)	2050年～ (平成 62 年)
1.61	1.85	2.1	2.15	2.2

図 55 国や和歌山県の設定値を踏まえた合計特殊出生率の設定（例）



### (将来の合計特殊出生率の設定根拠)

- ・次に示す考え方により、2060年時点における合計特殊出生率を2.2と設定する。

表 7 将来の合計特殊出生率設定の考え方

- ・和歌山県と本市の現状の合計特殊出生率の差が将来も続くものと仮定する中で、現在の和歌山県の合計特殊出生率は1.46、本市は1.61であり、その差は0.15ポイントとなる。
- ・将来(2060年)の和歌山県の合計特殊出生率は2.07と設定されている。
- ・この値に現状の差である0.15ポイントを加えると2.22となる。

	現状	将来(2060年)
和歌山県	1.46	2.07
田辺市	1.61	2.22
差	0.15	0.15

### (参考) アンケート調査結果からの推計結果

- ・結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果から推計した「実際の出生率」は、直近の合計特殊出生率と誤差がみられるため、「理想の出生率」も誤差を調整した結果、理想の出生率は2.14となる。

	実際の出生率(現状)	理想の出生率(2060年)
アンケート調査結果	1.93	2.46
田辺市の出生率	1.61	2.14
差	0.32	0.32

## (2) 社会増減の可能性

### (現状)

- ・ここ数年間の社会増減は▲約 300 人で推移している。社人研推計による将来の社会増減をみると、2010→2015 年にかけては約 270 人/年の減少であるが、2015→2020 年には約 160 人/年と実績の半分程度の水準となる。

表 8 社会増減の現状と将来推計

過去	将来（社人研推計）
2009 年 ▲266 人	2010→2015 年 ▲1,363 人 (273 人/年)
2010 年 ▲350 人	2015→2020 年 ▲ 807 人 (161 人/年)
2011 年 ▲233 人	2020→2025 年 ▲ 662 人 (132 人/年)
2012 年 ▲329 人	2025→2030 年 ▲ 609 人 (122 人/年)
2013 年 ▲291 人	2030→2035 年 ▲ 521 人 (104 人/年)
	2035→2040 年 ▲ 388 人 (78 人/年)
	2040→2045 年 ▲ 355 人 (71 人/年)
	2045→2050 年 ▲ 342 人 (68 人/年)
	2050→2055 年 ▲ 305 人 (61 人/年)
	2055→2060 年 ▲ 266 人 (53 人/年)
2009 年～2013 年の平均 ▲294 人/年	2060 年に向けて社会減が大きく解消 ▲273 人/年 → ▲53 人/年

注 1) 2009 年～2012 年は「県人口調査」和歌山県調査統計課による

注 2) 2013 年は「住民基本台帳人口移動報告」総務省による

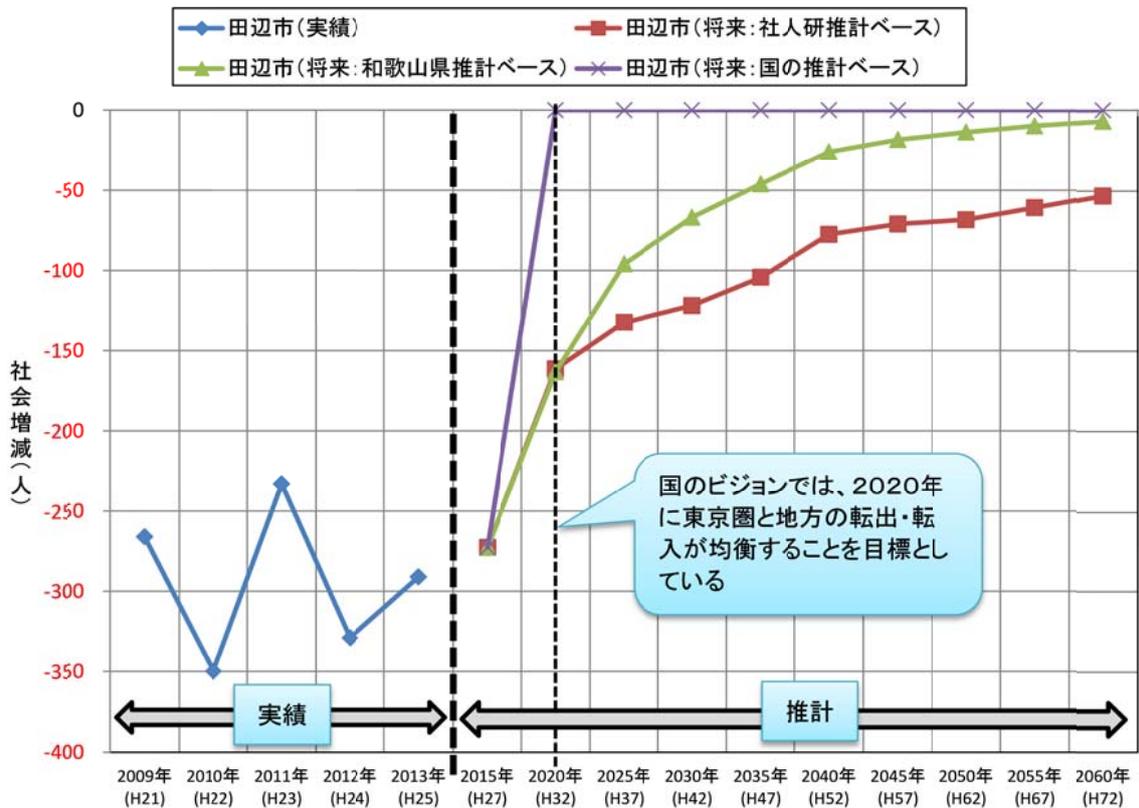
### (国・和歌山県の人口ビジョンの考察)

- ・国の長期ビジョンでは、2020 年に東京圏から地方への転出・転入が均衡すると設定されている。
- ・また、和歌山県長期人口ビジョンでは、社会減がゼロとなることはないが、社人研推計を基本として社会減が定率で長期的に解消していくと設定されている。
- ・この国と和歌山県の社会増減に関する設定を本市の現状に当てはめてグラフ化したものが次の図となるが、これまで年間 300 人程度の社会減で推移しているものが、2015 年から 2020 年、さらには 2025 年にかけて急速に解消していくものとなっている。

表 9 国・和歌山県の人口ビジョンにおける社会増減の設定

国	和歌山県
2020 年に東京圏から地方への転出・転入を均衡	社会減については、これからも一定の転出があると見込む一方、今後 10 年毎に 50%の定率で縮小することとして試算

図 56 社会増減の推移（実績・推計）



注 1) 田辺市（将来：社人研推計ベース）、田辺市（将来：和歌山県推計ベース）、  
田辺市（将来：国の推計ベース）の数值は 1 年当たりの数值

注 2) 田辺市（将来：和歌山県推計ベース）とは、和歌山県の長期人口ビジョンの  
社会移動率を本市に当てはめたもの

**（社会増減の可能性）**

- ・ 2015 年からの 10 年間で社会減が大きく解消していくのは、国が進める「地方移住の推進」や「企業の地方拠点強化」等の東京一極集中是正に関する施策を踏まえたものと考えられ、これらの政策の恩恵は全国に広く行きわたるものと見込まれる。
- ・ 本市は和歌山県内でも移住者数が多く、移住のポテンシャルが高い地域といえる。また、移住者数も年々増加傾向にあり、引き続き移住者の増加が期待できる。
- ・ さらに、大都市圏住民を対象とした移住に関するアンケート調査でも、回答者の半数は「移住したいと思っている」とともに、13%は具体的に移住を検討しているという結果が出ており、移住への潜在需要は相当高いものといえる。
- ・ 一方、高校生を対象とした進路アンケート調査をみると、大学等への進学者にとっては地元でやりがいのある仕事が乏しいことが、卒業後に地元へ戻ってくる上で大きなハードルとなっている。国の「企業の地方拠点強化」等の施策を活用することや、地元の若者にとって魅力的な仕事を創出することが重要である。
- ・ これらの考察を踏まえ、将来の社会増減については、国の政策の下支えのもとで和歌山県並みになる可能性もある。

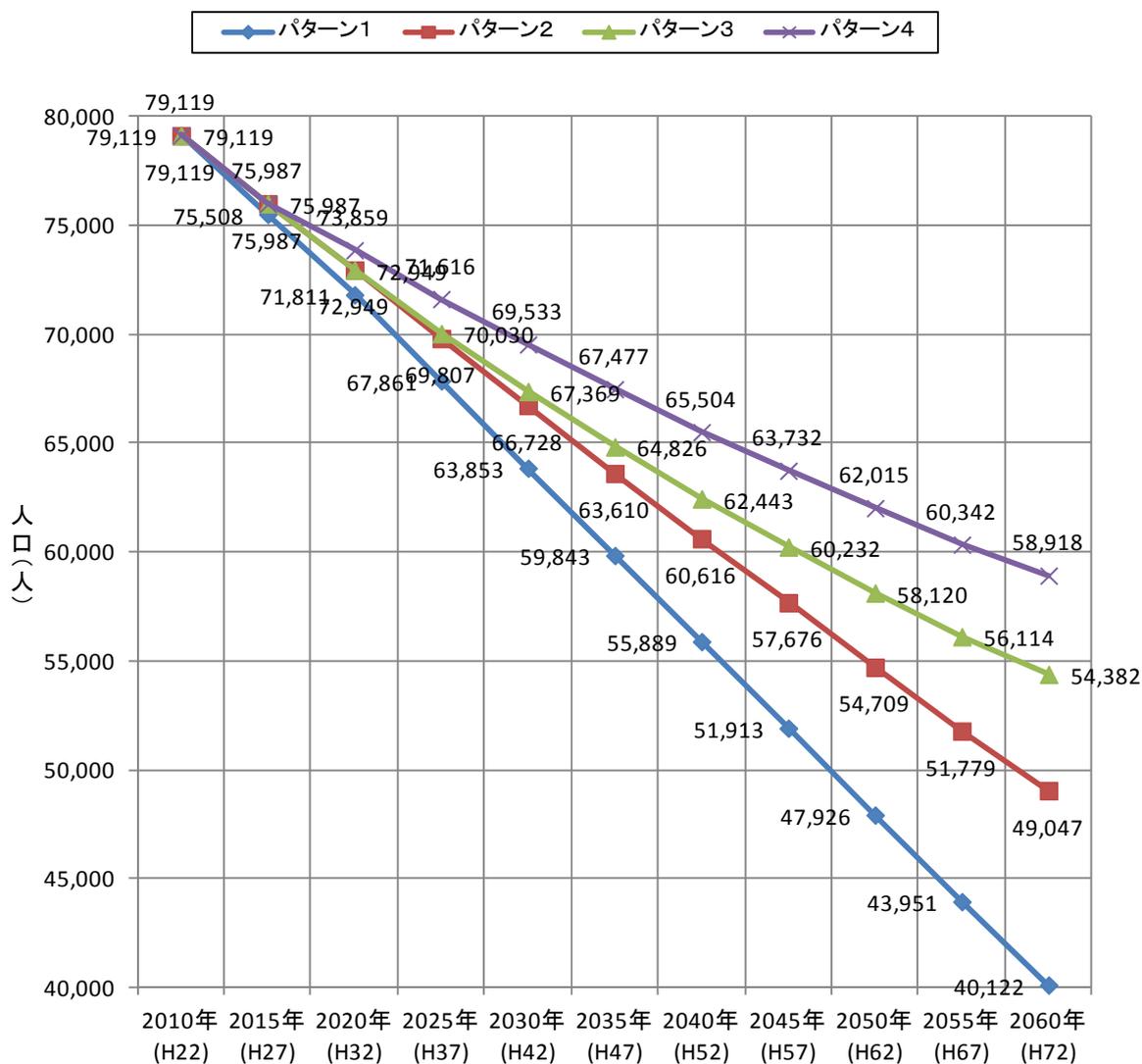
### (3) 将来人口の仮定分析

- ・これまで分析してきた自然増減、社会増減の組合せから、次の4つのパターンにおいて将来人口を推計した。

表 10 4つのパターンにおける将来人口推計結果

	設定条件	2060年 の人口	2010年比の 人口
パターン1	現在のすう勢 自然増減：社人研推計を適用 社会増減：社人研推計を適用	40,122人	51%
パターン2	少子化対策のみを強化 自然増減：表6「合計特殊出生率設定(例)」を適用 社会増減：社人研推計を適用	49,047人	62%
パターン3	少子化対策、移住対策の双方を強化 自然増減：パターン2を適用 社会増減：和歌山県推計を適用	54,382人	69%
パターン4	移住対策をより一層強化 自然増減：パターン2を適用 社会増減：2020年以降の社会移動ゼロ(国推計)	58,918人	74%

図 57 各パターンにおける詳細な将来人口推計結果



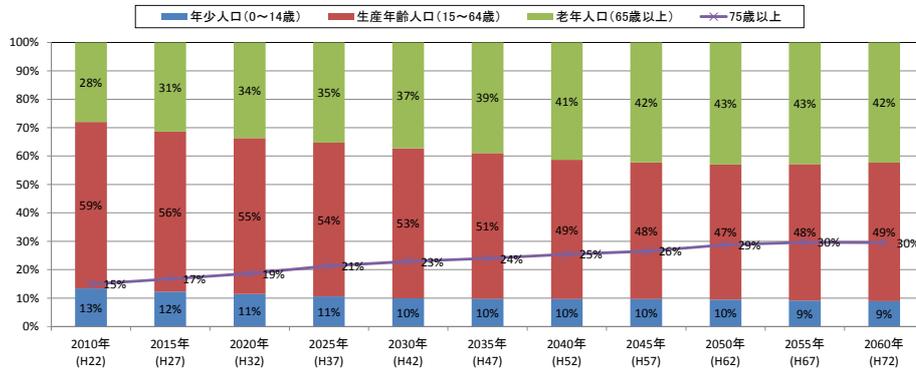
単位：人

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)
パターン1	79,119	75,508	71,811	67,861	63,853	59,843
パターン2	79,119	75,987	72,949	69,807	66,728	63,610
パターン3	79,119	75,987	72,949	70,030	67,369	64,826
パターン4	79,119	75,987	73,859	71,616	69,533	67,477

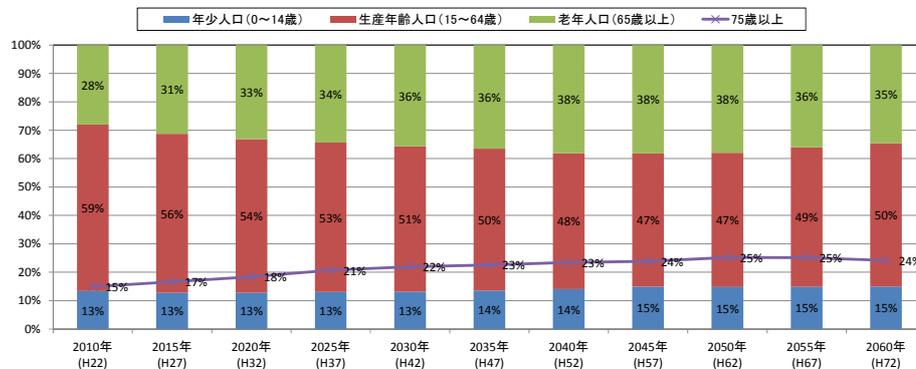
	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2060年/ 2010年
パターン1	55,889	51,913	47,926	43,951	40,122	51%
パターン2	60,616	57,676	54,709	51,779	49,047	62%
パターン3	62,443	60,232	58,120	56,114	54,382	69%
パターン4	65,504	63,732	62,015	60,342	58,918	74%

図 58 各パターンにおける年齢別人口割合

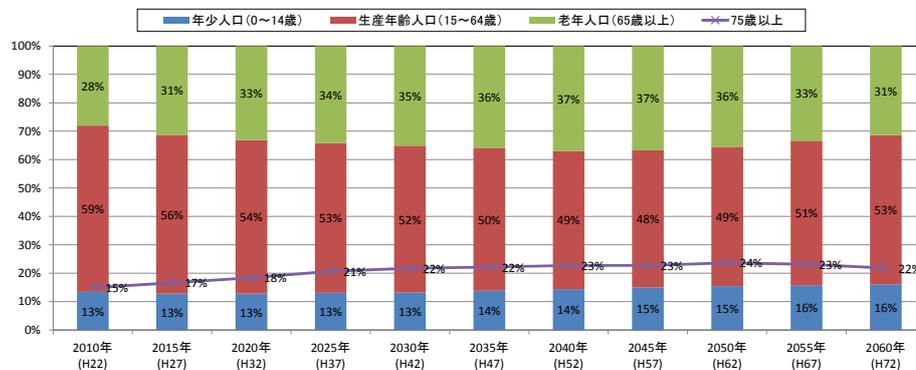
<パターン1> 2060年人口 40,122人



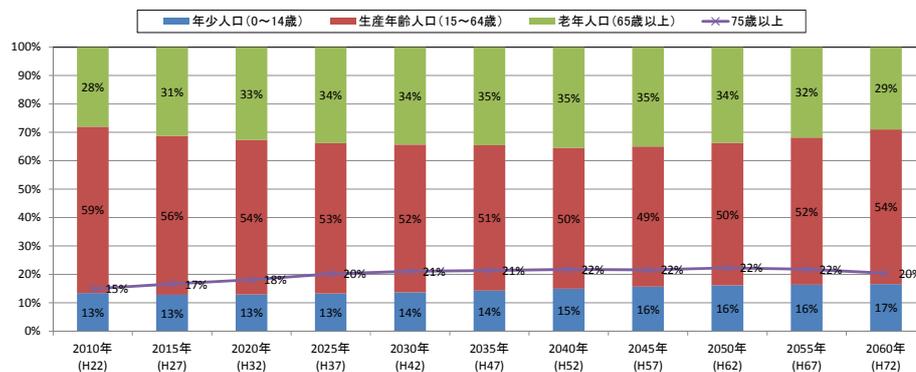
<パターン2> 2060年人口 49,047人



<パターン3> 2060年人口 54,382人



<パターン4> 2060年人口 58,918人



## 2. 目指すべき将来の方向

### (自然増減について)

- ・本市の出生率は、現状では全国平均や和歌山県平均よりも高い水準にある。
- ・このポテンシャルを生かしながら、今後、国や和歌山県が推進していく少子化対策を最大限に活用しつつ、併せて市独自の少子化対策にも取り組むことで、子どもを産み育てやすい環境をより一層充実させる。
- ・その結果、人口置換水準である出生率を早い段階で実現するとともに、将来的には国や和歌山県よりも高い出生率（2060年：2.2）を目指していくものとする。

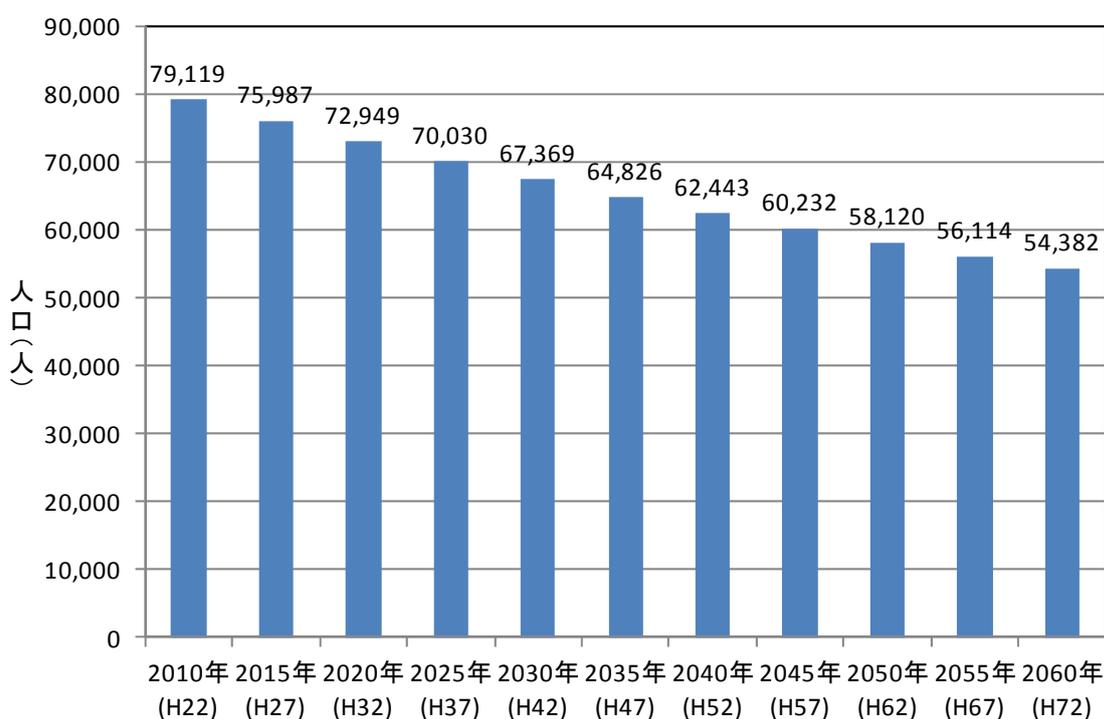
### (社会増減について)

- ・高校卒業後に市外へ進学・就職する世代が最大の社会減となる層である。
- ・高校生へのアンケート調査結果では、半数近くはいずれ地元に戻る意向であるものの、29%は戻る意向はなく、その大きな理由はやりたい仕事がないことを指摘している。
- ・一方、20代後半から30代までの子育て世代の転入が一定量みられるが、同程度の転出も生じており、ほぼ均衡している。転入出の地域としては本市周辺の上富田町、白浜町、みなべ町及び和歌山市が多数を占めている。
- ・また、和歌山県の「わかやま田舎暮らし移住」制度を活用した本市への移住者については、近年増加傾向にあり、移住を検討している方にとって本市は魅力の高い地域として認識されつつあるものと考えられる。
- ・以上のことから、本市出身者のうち特に若年層の地元回帰（Uターン）を促す魅力的な仕事の創出をはじめ、子育て支援の充実による子育て世代の転入促進と転出防止、移住希望者に対するI・Jターン施策の充実等を図ることで、和歌山県と同水準の社会増減を目指していくものとする。

### 3. 目標人口

- ・「2. 目指すべき将来の方向」を踏まえる中で、2060年（平成72年）における目標人口については、54,382人（2010年比69%）とする。
- ・これにより、2040年（平成52年）から2045年（平成57年）にかけては、高齢者1人を生産年齢人口1.31人で支える構造になるものの、2060年（平成72年）には同比率が1.68人となり、2015年（平成27年）と近い水準になる。

図 59 目標人口



<実数>

単位:人

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	
総人口	79,119	75,987	72,949	70,030	67,369	64,826	62,443	60,232	58,120	56,114	54,382	
	2010年比	100%	96%	92%	89%	85%	82%	79%	76%	73%	69%	
年齢別	0～14歳	10,598	9,748	9,336	9,169	8,954	8,934	9,020	9,053	8,990	8,862	8,751
	15～64歳	46,354	42,480	39,446	36,918	34,622	32,679	30,337	29,062	28,491	28,533	28,573
	65歳以上	22,167	23,759	24,167	23,943	23,793	23,213	23,086	22,117	20,639	18,719	17,058
	うち75歳以上	11,823	12,647	13,416	14,479	14,634	14,361	14,188	13,706	13,744	13,002	11,835

<構成比>

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
年齢別	0～14歳	13%	13%	13%	13%	13%	14%	14%	15%	15%	16%
	15～64歳	59%	56%	54%	53%	52%	50%	49%	48%	49%	53%
	65歳以上	28%	31%	33%	34%	35%	36%	37%	37%	36%	33%
	うち75歳以上	15%	17%	18%	21%	22%	22%	23%	23%	24%	23%
高齢者人口/生産年齢人口(人)	2.09	1.79	1.63	1.54	1.46	1.41	1.31	1.31	1.38	1.52	1.68

図 60 年齢3区分別人口と高齢者1人に対する生産年齢人口

